

文化立県・石川の観光戦略への提言 ～国内観光客の視点から描く未来像～

2026年 3月

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

北陸支店 企画調査課

協力：

株式会社 地域未来創造

 **DBJ** 株式会社日本経済研究所
日本政策投資銀行グループ

要旨

調査目的

- 2025年6月13日に閣議決定された「地方創生2.0基本構想」では、「強い」経済と「豊かな」生活環境の基盤に支えられる多様性の好循環が「新しい日本・楽しい日本」を創り出していくことを目指している。また、同年11月11日には、地域未来戦略本部の設置が閣議決定され、地域ごとの産業クラスターを戦略的に形成すると共に、地場産業の付加価値向上と販路開拓を強力に支援するとされている。
- 石川県が自立的で持続的に成長する「稼げる」地域経済を創出し、新たな人を呼び込むための示唆を提示することにより、「強い」経済の実現に向けた機運醸成を図ることが必要である。
- 北陸地方では、2025年5月に北陸三県の地銀グループが「北陸観光コンソーシアム」を設立し、行政の取り組みを民間側から強力に後押ししている。本調査では、石川県内において依然として観光客数・消費額の大きい日本人の観光に目を向け、同観光客への訴求により、ひいては成熟した国内外からの持続可能な観光誘客を実現するための実態調査と提言を行う。

調査結果・提言要旨

- 全国、石川県ともに、2025年の延べ宿泊者数は2024年比で減少した。日本人の延べ宿泊者数が実数・割合とも減少しているが、依然として石川県においては宿泊者数の77.2%が日本人であり存在感は大きい。
- 石川県において、2025年の日本人の観光消費額は2024年比で減少している。観光の中心となっている金沢市が「飽きられているのではないか」という声もあるが、行政による観光支援の終了、震災等の影響による宿泊施設の供給制約、復旧・復興事業従事者による宿泊需要の変動などの特殊要因も勘案する必要がある。
- 金沢市の都市ブランドは全国トップクラスを維持している。
- 金沢市来訪者の6～7割が金沢市のみを観光しており、金沢市から県内の他のエリアへの周遊は少ない。さらに、体験型の観光コンテンツの満足度が低いこと、能登半島地震・奥能登豪雨からの観光産業の復興が途上にあると同時に、復興の情報が全国に十分に伝わっていると言いが難しいといった課題がある。
- これらの現状を踏まえて、「新たな観光コンテンツの開発」と「石川MaaS（仮）の整備」の2つの観光政策の取り組み、それらを支える「組織を超えたデータ蓄積・活用」、「地域住民・観光客と共生・共創する観光の実現」、「宿泊税導入による財源確保」の3つの取り組みを提言する。
- これら提言の実現により、金沢市が石川県内を周遊する観光のハブとして、さらなる誘客を実現するとともに、各エリアの個性を活かした観光コンテンツにより周遊が促進されることが期待される。

目次

1. 国内・石川県内の観光動向の現状把握	3
2. 取組事例調査	10
3. 観光産業関係者へのヒアリング結果および北國新聞の報道	14
4. 観光実態調査の結果と提言	19
5. 石川県の持続可能な観光の実現に向けた展望	36
Appendix	38

1. 国内・石川県内の観光動向の現状把握

延べ宿泊者数 | 日本人旅行者・外国人旅行者別

全国

- 日本国内の延べ宿泊者数は、コロナ禍に減少したものの、**2024年に約6.6億人泊で過去最高**となっている。外国人の割合は、2014年の9.5%から2025年に27.2%まで増加している。

延べ宿泊者数（全国）（千人泊）



外国人・日本人比率

区分	2014年	2025年
外国人	9.5%	27.2%
日本人	90.5%	72.8%

石川県

- 石川県内の延べ宿泊者数は、**2024年に約1,149万人泊で過去最高**となっている。外国人の割合は、2014年の4.6%から2025年に22.8%まで増加しており、全国平均に迫っているが、**依然として日本人が多数**を占めている。

延べ宿泊者数（石川県）（千人泊）



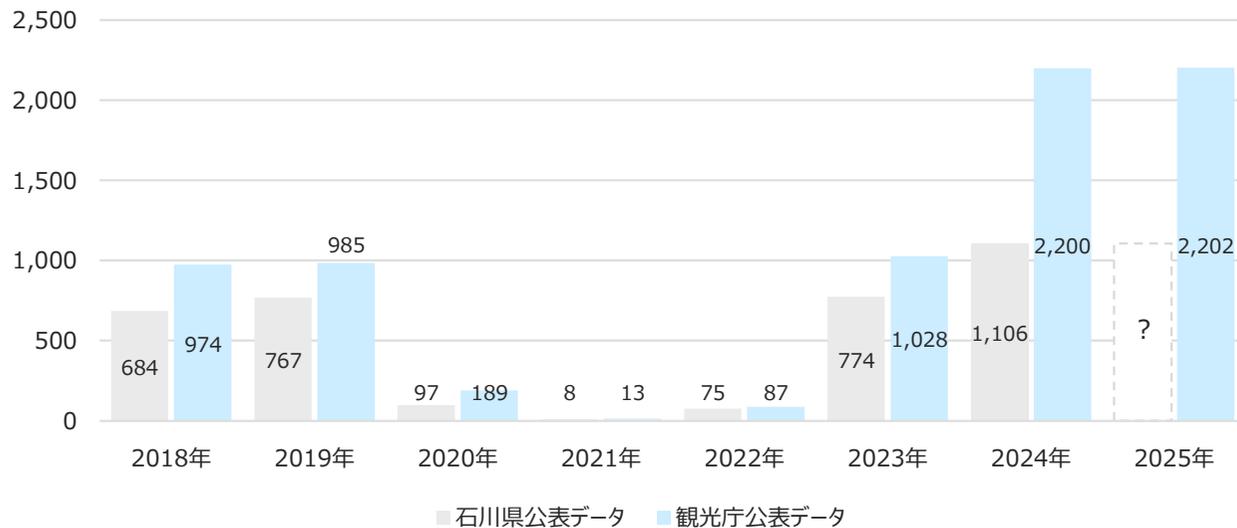
外国人・日本人比率

区分	2014年	2025年
外国人	4.6%	22.8%
日本人	95.4%	77.2%

延べ宿泊者数（外国人） | 石川県公表データと観光庁公表データの相違

- 石川県の外国人延べ宿泊者数については、石川県公表のデータと観光庁公表のデータが存在するが、**2024年の数値では、特に規模感が異なっている**（本レポート作成時点では、2025年の石川県公表データがないため比較できない）。
- 石川県公表データを参照した場合、県内の延べ宿泊者数に占める外国人は10.6%（1,106/10,398千人泊、2024年）となり、**日本人観光客の占める割合がより高まる**。
- 石川県公表データは、県内市町に調査票を送付して行う全数調査となる。一方で、観光庁公表データは、従業者数10以上の事業所は全数調査であるが、従業者数9人未満の事業所はサンプル調査であり、標本誤差が生じやすい。
- 調査方法の限界もあるが、観光関連産業にとって重要なデータとなるため、実態を適切に把握してほしい。

石川県の外国人延べ宿泊者数（千人泊）



※観光庁公表データの2025年値は、月次データの積み上げ値
 ※石川県公表データの2025年値は、本レポート作成時点では未公表

国220万人 県110万人
 24年 石川の外国人宿泊者数

「数字すり合わせを」
 全国トップの伸び率
 「上げ底」可能性

乖離2倍 ?

2024年10月、石川県内で宿泊した外国人は、前年比で約2倍の伸び率を出している。県が110万人を計るのに対し、観光庁の推計は220万人で、かつてない乖離に、調査方法の違いが原因と見られる。観光庁の数字は全数調査であるが、従業者数9人未満の事業所はサンプル調査であり、標本誤差が生じやすい。一方、石川県公表データは、県内市町に調査票を送付して行う全数調査となる。調査方法の限界もあるが、観光関連産業にとって重要なデータとなるため、実態を適切に把握してほしい。

24年の外国人延べ宿泊者数は、石川県が110万人、観光庁が220万人。コロナ禍前の19年を基準とした数字を比較すると、観光庁の数字は約2倍の伸び率を出している。県が110万人を計るのに対し、観光庁の推計は220万人で、かつてない乖離に、調査方法の違いが原因と見られる。観光庁の数字は全数調査であるが、従業者数9人未満の事業所はサンプル調査であり、標本誤差が生じやすい。一方、石川県公表データは、県内市町に調査票を送付して行う全数調査となる。調査方法の限界もあるが、観光関連産業にとって重要なデータとなるため、実態を適切に把握してほしい。

調査方法の違い原因か
 数字の差は、観光庁の調査方法によるものと見られる。観光庁の数字は全数調査であるが、従業者数9人未満の事業所はサンプル調査であり、標本誤差が生じやすい。一方、石川県公表データは、県内市町に調査票を送付して行う全数調査となる。調査方法の限界もあるが、観光関連産業にとって重要なデータとなるため、実態を適切に把握してほしい。

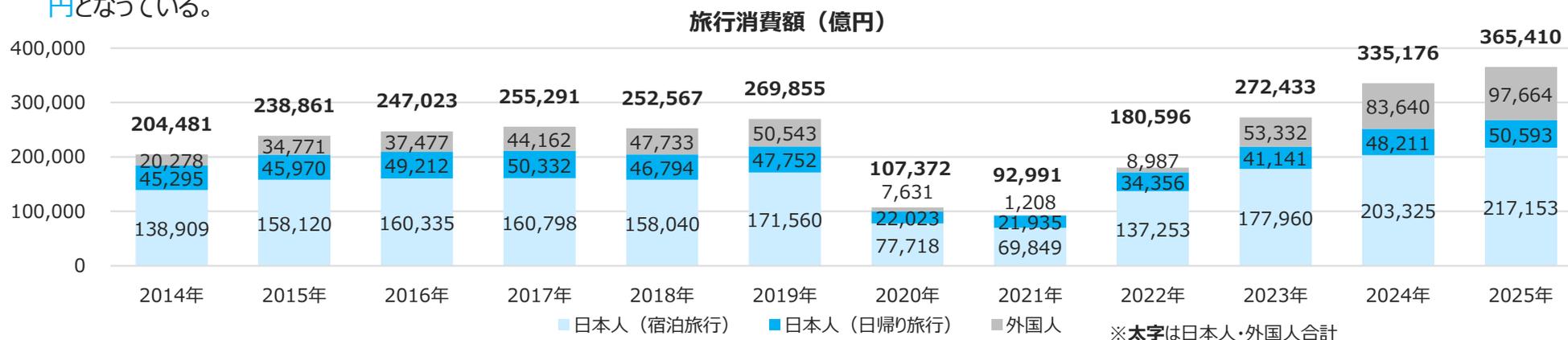
出所：北國新聞 2025/10/2

1. 国内・石川県内の観光動向の現状把握

国内旅行消費額 | 日本人旅行者・外国人旅行者別

全国

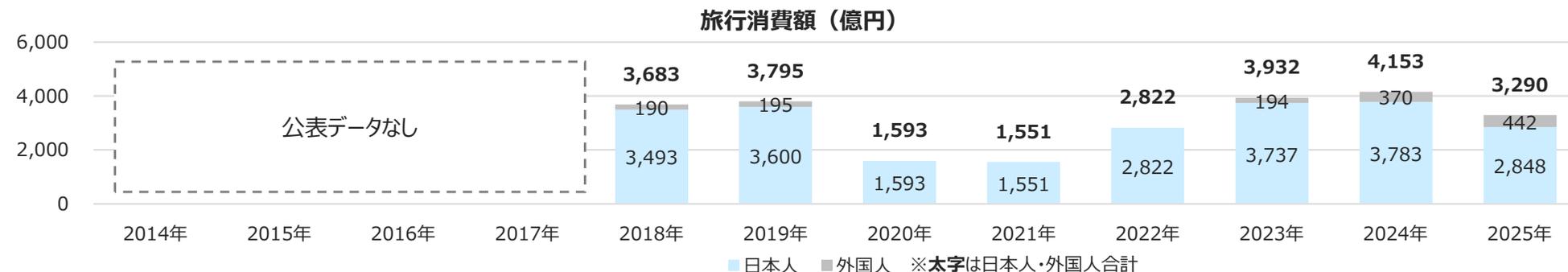
- 国内旅行消費額※は、コロナ禍の2020年、2021年に大きく落ち込んだが、2022年以降回復傾向にあり、2025年に過去最高の約37兆円となっている。



※日本人は旅行目的3分類（観光・レクリエーション、帰省・知人訪問等、出張・業務）の合計。外国人は目的区分なし。
 ※2025年の国内旅行消費額は四半期データ（1～9月は2次速報値、10～12月は1次速報値）の積み上げ値。

石川県

- 石川県内の国内旅行消費額は、2024年がピークである。震災等の影響もあったが、日本人観光客の消費額は2024年に最高額を記録したが、2025年に減少に転じた。外国人観光客は2023年以降、堅調に増加している。



※都道府県別の公表データは2018年以降のみ。2020～2022年はコロナ禍のため訪日外国人消費額の公表データがない。
 ※2025年の日本人国内旅行消費額は、「主目的地(47区分)別 旅行消費額」の四半期データ（1～9月は2次速報値、10～12月は1次速報値）の積み上げ値。
 ※2025年の外国人旅行消費額は、「都道府県別集計表」の四半期データの積み上げ値。ただし、2025年10～12月期は前年実績値をもとに当行推計。

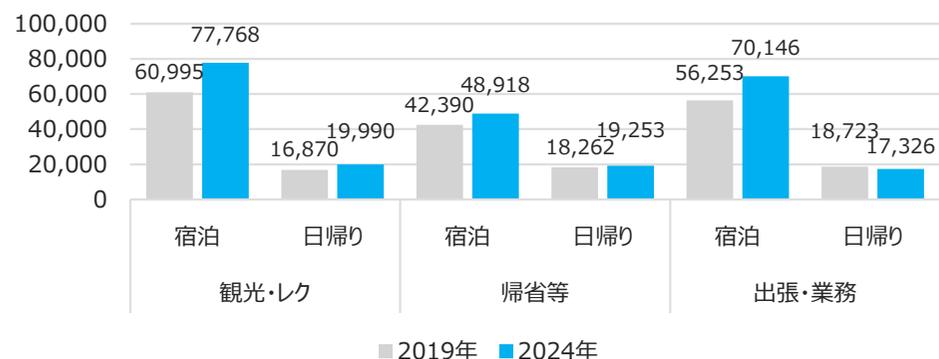
出所：観光庁「旅行・観光消費動向調査」、「インバウンド消費動向調査」

Column : 観光・レクリエーション目的の旅行が、国内旅行消費額をけん引！

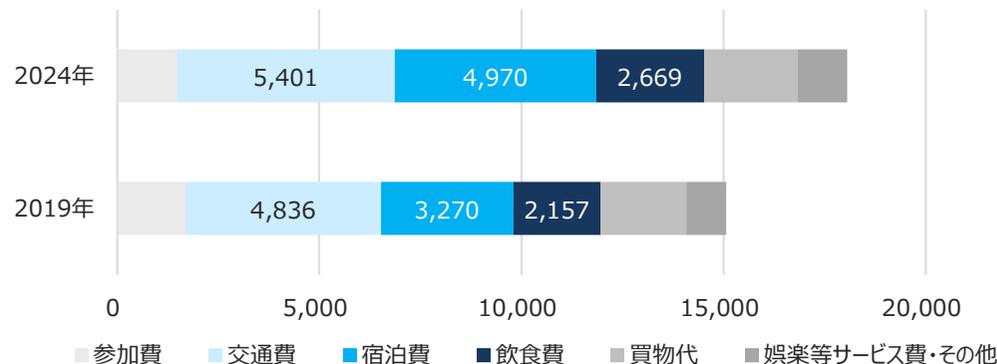
全国

- 日本人旅行者の旅行単価は、観光・レクリエーションおよび出張業務目的の宿泊旅行で大きな伸びがみられる。
- 帰省等および出張・業務目的の延べ宿泊者数は減少しているが、**観光・レクリエーション目的は増加している**。
- これらの結果から、**観光・レクリエーション目的の旅行が、国内旅行消費額をけん引している**と考えられる。
- 観光・レクリエーション目的の項目別の消費額について、2019年と2024年を比較すると、交通費（565百万円増（11.7%増））、宿泊費（1,700百万円増（52.0%増））、飲食費（512百万円増（23.7%増））の増加が大きい。
- 同期間の消費者物価指数（全国）の上昇率を確認すると、宿泊料は28.3%増加、外食は16.2%増加しており、**国内旅行消費額の増加の一部は、物価高騰の影響がある**と考えられる。

旅行目的・宿泊有無別 旅行単価（円/人回）



項目別国内旅行消費額（観光・レクリエーション目的）（百万円）



旅行目的別 延べ宿泊者数（泊）



2024年の国内旅行消費額と消費者物価指数（2019年比）

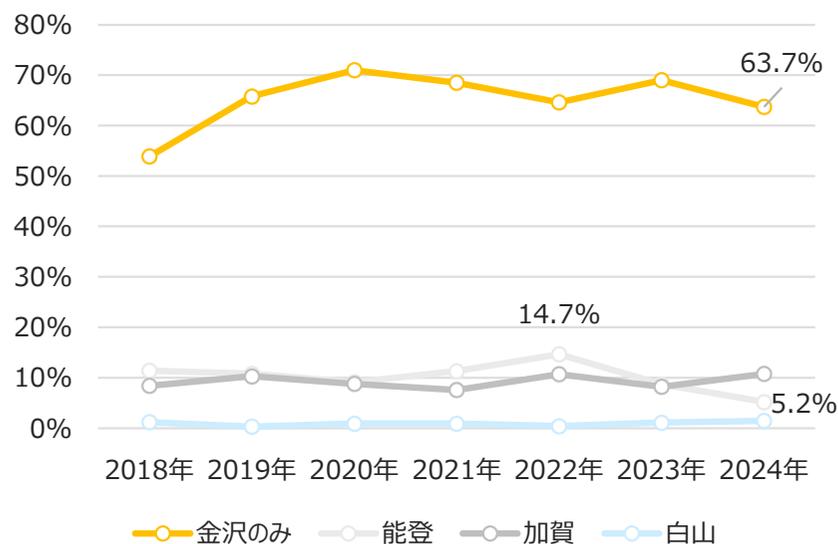
	国内旅行消費額	消費者物価指数
交通費	111.7%	107.0%
宿泊費	152.0%	128.3%
飲食費	123.7%	116.2%

出所：観光庁「旅行・観光消費動向調査」、統計局「消費者物価指数」

県内周遊・観光満足度 | 金沢市来訪者（日本人）

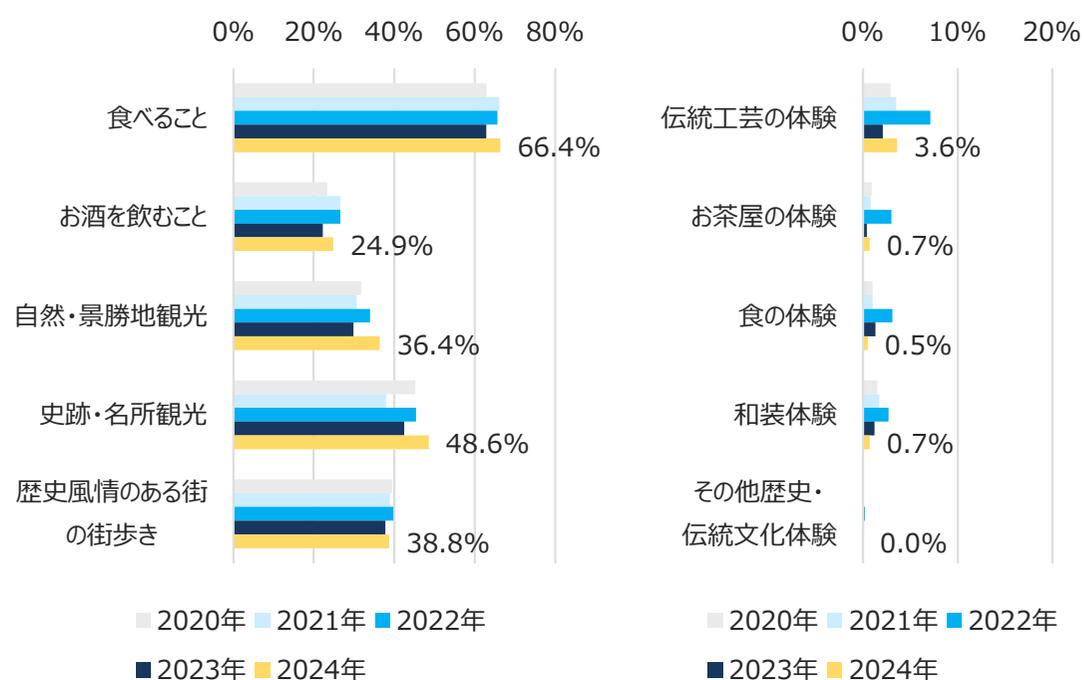
- 金沢市来訪者（日本人）に対するアンケート調査結果では、**6～7割は金沢市のみを観光**しており、県内を周遊する者の割合は低い。
- 能登地域への周遊割合は、2022年には14.7%であったが、震災後の2024年には5.2%に落ち込んでいる。
- 「金沢滞在中にしたことのうち、満足したこと」へのアンケート結果では、「食べること」が最も回答率が高く、「食」が観光客を引き寄せる大きな要素となっていると考えられる。
- 「史跡・名所観光」や「歴史風情のある街の街歩き」なども高評価を得ており、大きな災害や戦災を免れた金沢の街並みが観光客にとっての魅力となっている。
- 一方で、「伝統工芸の体験」などの**体験型の観光コンテンツは、体験者自体が少ない可能性もあり、満足したとの回答者が10%未満と低い傾向**にある。

周遊観光地の割合（県内）



※金沢：金沢市
 加賀：加賀市、能美市、川北町、白山市（旧松任市、旧美川町）、野々市市、小松市
 能登：かほく市、津幡町、内灘町、宝達志水町以北
 白山：白山市（旧鶴来町、旧河内村、旧吉野谷村、旧鳥越村、旧尾口村、旧白峰村）

金沢で満足したこと



1. 国内・石川県内の観光動向の現状把握

都市ブランド力 | 金沢市

- 金沢市は、大東建託株式会社が行った「いい部屋ネット 自治体ブランドランキング2025〈全国版〉」で1位、株式会社ブランド総合研究所が行った「地域ブランド調査2025」で6位となっており、**全国的なブランド都市**となっている。

いい部屋ネット 自治体ブランドランキング2025〈全国版〉

2025年	2024年	自治体名	ブランド偏差値	認知率	イメージDI	良いイメージ	悪いイメージ	回答者数	訪れたことがある
1位	2位	石川県 金沢市	111.6	90.6%	56.4%	57.9%	1.4%	1,044	44.4%
2位	4位	神奈川県 鎌倉市	108.5	88.1%	55.4%	58.0%	2.6%	1,042	48.8%
3位	10位	北海道 小樽市	107.2	89.8%	53.3%	54.7%	1.4%	1,054	39.1%
4位	1位	北海道 函館市	106.7	88.7%	53.4%	54.6%	1.1%	1,044	35.0%
5位	3位	北海道 札幌市	106.3	91.3%	51.6%	54.9%	3.3%	1,058	49.0%

(参考)
63位：輪島市
70位：加賀市

※「ブランド偏差値」は、イメージDI（「良いイメージがある」率－「悪いイメージがある」率）×認知率にて算出

地域ブランド調査2025 市町村魅力度ランキング

市町村魅力度

順位		市区町村	魅力度（点）	
2025年	2024年		2025	2024
1	(1)	函館市	52.8	(58.2)
2	(2)	札幌市	51.8	(57.9)
3	(3)	京都市	49.6	(52.3)
4	(5)	小樽市	48.1	(50.9)
5	(7)	鎌倉市	46.9	(46.9)
6	(6)	金沢市	46.4	(48.8)
7	(4)	横浜市	44.8	(51.8)
8	(10)	富良野市	43.7	(45.0)
9	(9)	神戸市	41.4	(45.2)
9	(18)	福岡市	41.4	(41.0)
1000市区町村平均			11.2	(10.8)

観光意欲度

順位		市区町村	観光意欲度（点）	
2025年	2024年		2025年	2024年
1	1	札幌市	54.7	59.2
2	2	函館市	52.8	59.0
3	3	小樽市	50.5	53.8
4	5	京都市	50.4	52.1
5	16	鎌倉市	49.5	46.2
6	5	金沢市	49.2	52.1
7	15	箱根町	47.7	47.2
8	17	軽井沢町	46.2	46.0
9	10	神戸市	45.5	48.5
9	14	富良野市	45.4	47.5
1000市町村平均			20.9	21.3

居留意欲度

順位		市区町村	居留意欲度（点）	
2025年	2024年		2025年	2024年
1	1	横浜市	19.2	26.0
2	3	神戸市	18.7	20.3
3	7	鎌倉市	18.5	17.8
4	2	福岡市	18.4	20.8
5	4	札幌市	17.7	19.5
6	16	軽井沢町	16.8	15.9
7	5	京都市	16.4	18.6
8	14	仙台市	16.3	16.1
9	6	世田谷区	16.0	18.4
10	10	金沢市	15.8	16.9
1000市町村平均			6.5	6.4

出所：大東建託(株)「いい部屋ネット 自治体ブランドランキング2025〈全国版〉」、(株)ブランド総合研究所「地域ブランド調査2025 市区町村の魅力度等調査結果」

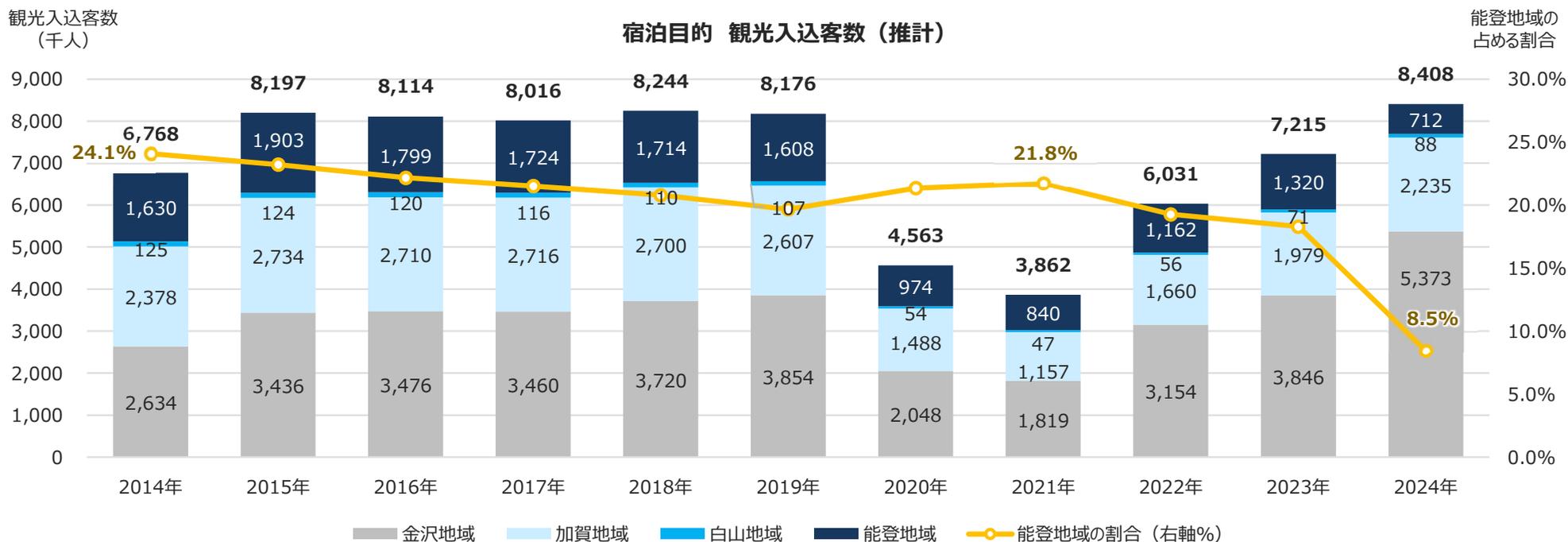
2. 取組事例調査

2. 取組事例調査

石川県内の地域別観光入込客数

石川県

- 能登地域には、コロナ禍前の2014年から2019年まで年間約160～190万人の宿泊目的の観光客が訪れている。能登地域が石川県全体に占める観光入込客数（宿泊目的）の割合は、2023年までは、約20%前後で推移しており、石川県にとって重要な観光地・宿泊地であることがわかる。一方で、2024年の宿泊目的の観光客は、震災等の影響で石川県全体の8.5%まで落ち込んでいる。今後の石川県の観光振興においては、能登地域の復興が重要な鍵となる。
- 加賀地域は、コロナ禍を経て2022年以降は回復基調にあるが、未だコロナ禍前の水準には回復しておらず、県全体では金沢地域に観光入込客数が集中している。



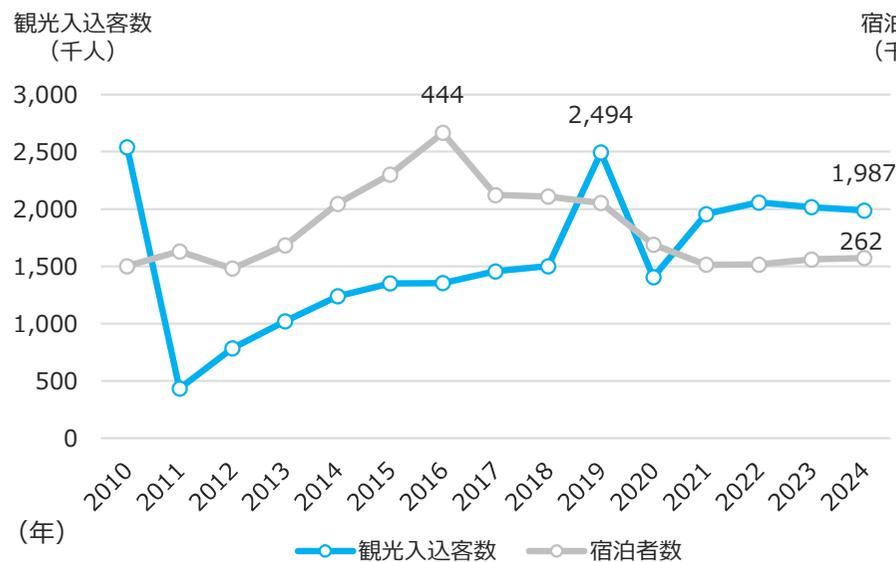
※金沢地域：金沢市、かほく市、白山市（旧松任市、旧美川町）、野々市市、津幡町、内灘町
 加賀地域：小松市、加賀市、能美市、川北町
 白山地域：白山市（旧鶴来町、旧河内村、旧吉野谷村、旧鳥越村、旧尾口村、旧白峰村）
 能登地域：宝達志水町以北

2. 取組事例調査

震災復興の取組事例 | 東日本大震災

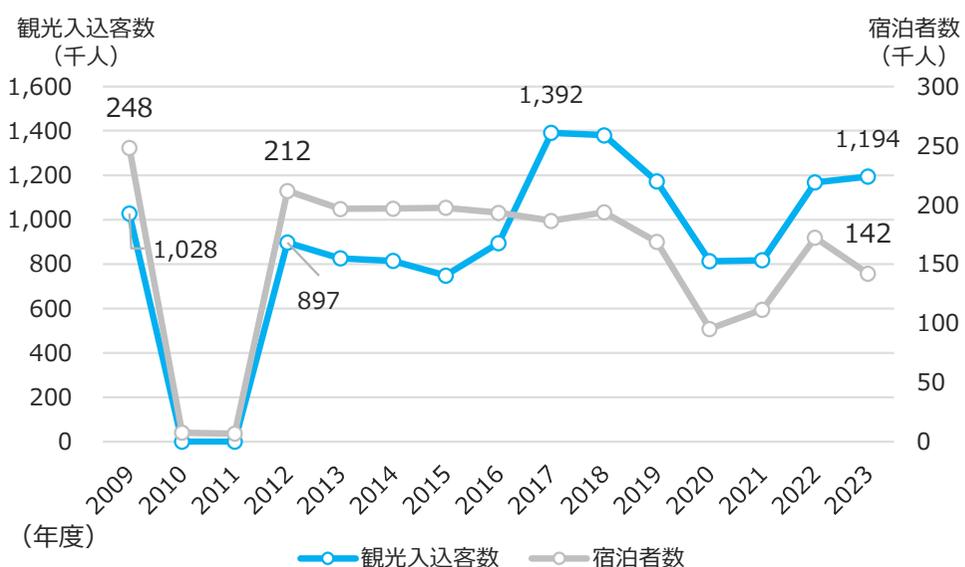
- 2024年1月の能登半島地震や同年9月の奥能登豪雨により、石川県を中心とした地域が甚大な被害を受けた。人々の生活だけでなく、温泉地を含めた観光施設・観光地に与えた被害も深刻であった。今後は復興を成し遂げるため、先に復興の道を歩んでいる他の被災地から学ぶことも重要となる。
- 本調査では、東日本大震災の被災地から、気仙沼市と南三陸町を取り上げて調査した。気仙沼市、南三陸町は、宮城県内の拠点となる仙台市から約100km離れているが、震災後の施設の再建・新設を呼び水に、観光入込客数、宿泊者数は震災前の水準に戻りつつある。
- 一方で、目玉となる施設整備は観光客を呼び込むが、その地域・施設に再訪しようと思うコンテンツがなければ一過性の盛り上がりだけになってしまう可能性もある。気仙沼市、南三陸町が行った取り組みをハード面、ソフト面に分け紹介する。

気仙沼市



- ・ 2014年4月 気仙沼海の市 開業 (22万人入場)
- ・ 2015年度 気仙沼海の市 通年営業開始 (31万人入場)
- ・ 2016年度 隔月イベントの通年化
- ・ 2019年3月 気仙沼市震災遺構・伝承館 開業
- ・ 2019年4月 気仙沼大島大橋 開通

南三陸町



- ・ 2012年2月 南三陸さんさん商店街 仮設商店街の開設
- ・ 2017年3月 南三陸さんさん商店街 本設商店街の開設

※南三陸町の2010年度、2011年度については、データ掲載なし。

出所：気仙沼市「データで見る復興の状況」、南三陸町「南三陸町統計書」

2. 取組事例調査

震災復興の取組事例 | 東日本大震災（気仙沼市・南三陸町の取り組み）

- ハード面で施設整備を起爆剤に観光客を呼び込み、地域の集客装置として機能させることは重要である。
- 一方で、観光客に、一過性ではなく継続して訪れてもらうことも、被災地の復興には欠かせない。ソフト面でのリピーターの確保による関係人口の創出、周辺観光地の周遊を促すといった息の長い取り組みも必要となる。

ハード面

気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館

- ・ 東日本大震災で被災した「宮城県気仙沼向洋高等学校旧校舎」の震災遺構。
- ・ 将来にわたり震災の記憶と教訓を伝え、警鐘を鳴らし続ける「目に見える証」として活用。
- ・ 語り部ガイドの案内、防災フェスタなどの催しも開催しており、震災に対する理解が深まる。



南三陸さんさん商店街

- ・ 東日本大震災の翌月に始まった「福興市（ふっこういち）」を前身として誕生。
- ・ モノやサービスの提供場所としてだけでなく、地域の人々の交流の場や観光スポットとしても機能している。



ソフト面

気仙沼線・大船渡線BRTスタンプラリー

- ・ 復興支援と観光促進を目的として、気仙沼線・大船渡線 BRTの駅や沿線の観光施設などをラリースポットとしたデジタルスタンプラリー（LINE利用）。
- ・ 景品として地場産品詰め合わせやオリジナルグッズなどが抽選で当たる。



仕事場・あそび場ちよいのぞき気仙沼

- ・ 気仙沼の仕事や暮らしの魅力を体験できるプログラム。普段入れない仕事場の見学、造船所、漁師、製氷工場等。
- ・ 関係人口、定住人口の増加にもつながる可能性がある。



『南三陸キラキラ丼』

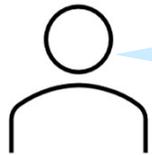
- ・ 震災前に町興しの一環として始まった企画だが、南三陸を代表するブランドグルメにまで発展。
- ・ 四季に応じた4種類の丼が提供される。



3. 観光産業関係者へのヒアリング結果および北國新聞の報道

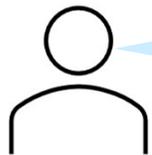
観光産業関係者へのヒアリング結果

- 観光産業に関連する関係者へのヒアリングの結果を以下にまとめる。



旅行会社A

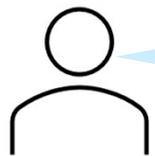
- 金沢には幅広い世代の観光客が訪れている。**団体客が減り、個人・家族等の小規模旅行が増加**している。
- 観光需要は減っておらず、**宿泊施設の供給が追いついていない**のではないかと。
- 徒歩周遊圏内の観光地に観光客は多いが、それ以外のエリアに来ていないのがもったいない。今後は、**2次交通の整備**が重要になる。
- 能登の宿泊施設に空きがなく、建設業者は金沢に宿泊している。
- 新幹線延伸により、一時的に観光客が他県に流れても、**いずれは戻ってくる**だろう。
- **観光バスの運転手が足りない**。
- **割引キャンペーンのような単価の安い旅行に慣れてしまうと、温泉地の宿泊客は戻らない**のではないかと。



旅行会社B

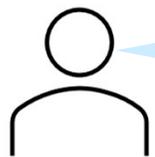
- 物価高などの要因で、**全国的に旅行需要が減少**している。宿泊単価の上昇を受容できる人だけが旅行している。また、趣味嗜好のためなら、高額でも支払う層もいる。
- インバウンドを積極的に受け入れることで、**宿泊単価が上昇し、国内観光客にとっては負担が大きくなっている**。
- 能登半島地震の影響により、石川に観光面でマイナスイメージを持たれているとは考えていない。ただし、和倉温泉被災で宿泊施設数が減少している影響はある。
- **金沢が飽きられている可能性**がある。**観光ルートは30年前と大きく変わっておらず、目新しさがない**。
- **旅行のテーマは体験**である。ゆっくり歩きつつ体験ができることが、石川観光の理想的な形ではないかと。
- 金沢は文化、その周辺は自然や温泉と地域によって体験できる観光資源が異なり、来訪者層も異なる。各地域が資源を認識して、**テーマ性をもって情報発信**することが大切になる。
- **石川や北陸をどのように楽しめばよいかのブランディング**が必要である。
- **ナイトタイムコンテンツが不足**している。宿泊を強く動機づける何か、今あるものを活かす工夫が必要である。
- 観光関連のデータがバラバラであり、DXによる統一データの収集・整理が必要である。

観光産業関係者へのヒアリング結果



交通会社C

- **リピーター減少の意識はない。観光の目的は「食」**（寿司、カニ）だろう。東京からちょうどよい距離で、市内観光と安くておいしい食事が楽しめる。
- 金沢の魅力を伝えようとすると、1泊2日では時間が足りないくらい見どころが多い。
- 将来の北陸/能登応援割を見据えて、**旅行を控えている層は必ずいる**。応援割実施まで、応援割終了後の取り組みに課題がある。
- 金沢への誘客は十分で、白山・野々市から加賀温泉を含めて福井までの誘客が弱い。
- **金沢の強みは「食」「文化」**である。また、**ものづくり体験**では、京都に勝るコンテンツがある。
- 和倉温泉の復興は、**団体客の宿泊先を検討することが必要**だろう。復興状況の情報発信が足りない。



観光団体D

- 金沢は万人受けする都市で、観光客の世代は幅広い。発地は関東が多い。
- **「食」に強みがあり、リピーターは一定数いる**。
- 日本人旅行者数は伸びていない。**外国人で混雑しているため、日本人が避けている**という印象がある。
- **新幹線延伸の悪影響はそこまでない**。敦賀や加賀温泉が苦戦しており、金沢がまだ一人勝ちであろう。
- 金沢のみの**日帰り観光客が多い**。週末に1泊したとしても、金沢以外に足を延ばす時間はないだろう。市内での泊数が少ないのは課題であるが、**近隣県の方が、車を利用して日帰りで来ている**のではないか。
- 金沢の**観光ルートは、日本人とインバウンドでそれほど違いはない**。
- **金沢でオーバーツーリズムはまだ起きていないが、予防策として観光客の分散化は積極的に行うべき**。
- 石川を拠点とした**周遊ルートを提示**することが重要。周遊するための**2次交通の整備**、利便性の向上は対応していくべき。車なしで周遊できる旅行のニーズはあると思う。金沢、加賀、能登エリアごとに「売り」を打ち出す必要がある。
- 金沢の強みは**資源の豊富さ**（食、文化、温泉、新幹線、ターミナル港）と**周辺の豊富なキラーコンテンツ**（飛騨高山、白川郷、五箇山、白馬、勝山、永平寺）である。
- 和倉温泉以外にも石川県には温泉地があるが、客室数が少なく、**団体客の受け入れは限定的**になる。

北國新聞の報道より | オーバーツーリズムの懸念

- 観光地がコンパクトにまとまった金沢市では、小規模な観光スポットに外国人が殺到することによるオーバーツーリズムが懸念されており、今後は観光客の分散化が重要なテーマとなる。
- ごみやマナー問題、トイレ混雑の深刻化に備えて、金沢市と金沢大学が共同で実証事業を行うなど、産学官が連携しオーバーツーリズム防止策の検討を行っている。

観光公害に関する意見交換会
出席者



観光公害の意見交換会

県のオーバーツーリズム(観光公害)に関する意見交換会は2日、県庁で開かれ、出席者から円安を背景に増え続けている外国人観光客の受け入れに対する懸念が表明された。金沢市の長町武家屋敷跡などにある小規模な観光スポットに外国人客が押し寄せてきているとし、対策の難しさを指摘する声が上がった。自治体、交通事業者、地元代表ら

小規模スポットに外国人殺到 長町・野村家

約20人が出席。長町武家屋敷跡にある野村家の横江憲哉代表、長町景観地区まちづくり協議会副会長は、4月に一般公開が始まった「千田家庭園」に分散化を図りたいとし、「金沢は小さな観光施設が多い。団体客にどう対応すればいいか、大いに悩ましい」と話した。金沢中心商店街まちづくり協議会の雨坪毅樹会長は、北陸新幹線効果に陰りが見られると強調。「明らかに国内客が減っていると肌で感じると、新幹線開業から10年、飽きられたのかと危惧している」と語った。路線バスの環境改善を求める声も出た。市観光協会の桑原秀忠事務局長は整理券の扱い方が分からない外国人について、「運転手とのやり取りに時間が掛かると、バスが遅延して市民に影響する」と強調。北陸鉄道の高橋航自動車部長はマスターカード利用を先月28日に始めたことなどを挙げ、「交通網やサービスの向上に努める」と述べた。

出所：北國新聞 2025/6/3

観光公害対策 ひがし茶屋街で調査



有料ごみ箱に関するアンケート調査を行う金大生
—金沢市のひがし茶屋街

データもとに事業化検討

市によると、人気の観光スポットであるひがし茶屋街では、観光客のゴミ対策と公衆トイレの混雑解消が課題となっている。民有地の自動販売機横に設置された飲料容器回収ボックスでは一般ごみの投棄

市によると、人気の観光スポットであるひがし茶屋街では、観光客のゴミ対策と公衆トイレの混雑解消が課題となっている。民有地の自動販売機横に設置された飲料容器回収ボックスでは一般ごみの投棄

「ごみ関係では、学生が埼玉川越市で行われた取り組みを参考に、有料ごみ箱」導入を考え、その言語や適正料金を準備するアンケート調査を日開く。初日は学生が英語や中国語など4言語のチラシを配り、外国人観光客にも声掛けした。観光デザイン学類の森本日飛さん(2年)は「課題解決につなげられるデータを集めたい」と話した。

や人の出入りに反応するセンサーを設置。近くに掲示するQRコードを読み取ることで、利用状況がリアルタイムで閲覧できる。使用頻度の多い時間帯や人数など利用データも蓄積する。年末まで稼働させる。市ではこのほか、日本語や英語などで記した「ごみマナー啓発ポスター」を作成し、観光客の利用が多いコンビニやスターバックスコーヒーの店舗に掲示を依頼した。コンビニATMの場所や使い方を知らせるポスターも用意した。市観光政策課の担当者は「まちの魅力が保たれるよう、観光公害を可能な限り防ぎたい」と話した。

出所：北國新聞 2025/11/3

「有料ごみ箱」金沢に必要?

市と金大

金沢を市民にも観光客にも優しいまちに。市は観光客の増加を受け、金大と共同でオーバーツーリズム(観光公害)対策の実証実験に乗り出した。2日は、金大生がひがし茶屋街で「有料ごみ箱」の需要調査を実施。公衆トイレの混雑緩和に向けては、周辺5カ所の利用状況が分かるウェブサイトの試験運用も始める。市は学生の意見や実験データをもとに事業化を検討する。



公衆トイレの利用状況が分かるウェブサイト

トイレ混雑ウェブで確認

市ではこのほか、日本語や英語などで記した「ごみマナー啓発ポスター」を作成し、観光客の利用が多いコンビニやスターバックスコーヒーの店舗に掲示を依頼した。コンビニATMの場所や使い方を知らせるポスターも用意した。市観光政策課の担当者は「まちの魅力が保たれるよう、観光公害を可能な限り防ぎたい」と話した。

北國新聞の報道より | 日本人観光客の減少

- 2020年以降、コロナ禍や能登半島地震等の影響を受け、石川県内では行政による観光支援が続いてきた。日本人観光客の伸び悩みや減少を指摘する声も聞かれるが、直近では観光支援の終了や物価高の影響のほか、震災等の影響による宿泊施設の供給制約、復旧・復興事業従事者による宿泊需要の変動などの特殊要因もあり、経年比較ではそれらを勘案する必要がある。
- 年間約200万人を集客する金沢21世紀美術館は、2027年5月から改修等に伴う11か月の休館期間に入るため、キラーコンテンツの不在期間が生じ、観光客の減少が懸念されている。

Tokuban 国内客の「金沢離れ」

宿泊3割減「飽きられた」

訪日客盛況の陰で 関係者 危機感あらわ



「国内客の減少が深刻だ。訪日客の伸び悩みや減少を指摘する声も聞かれるが、直近では観光支援の終了や物価高の影響のほか、震災等の影響による宿泊施設の供給制約、復旧・復興事業従事者による宿泊需要の変動などの特殊要因もあり、経年比較ではそれらを勘案する必要がある。」

「2020年以降、コロナ禍や能登半島地震等の影響を受け、石川県内では行政による観光支援が続いてきた。日本人観光客の伸び悩みや減少を指摘する声も聞かれるが、直近では観光支援の終了や物価高の影響のほか、震災等の影響による宿泊施設の供給制約、復旧・復興事業従事者による宿泊需要の変動などの特殊要因もあり、経年比較ではそれらを勘案する必要がある。」

「国内客の減少が深刻だ。訪日客の伸び悩みや減少を指摘する声も聞かれるが、直近では観光支援の終了や物価高の影響のほか、震災等の影響による宿泊施設の供給制約、復旧・復興事業従事者による宿泊需要の変動などの特殊要因もあり、経年比較ではそれらを勘案する必要がある。」

「国内客の減少が深刻だ。訪日客の伸び悩みや減少を指摘する声も聞かれるが、直近では観光支援の終了や物価高の影響のほか、震災等の影響による宿泊施設の供給制約、復旧・復興事業従事者による宿泊需要の変動などの特殊要因もあり、経年比較ではそれらを勘案する必要がある。」

日曜特番

迫る「21美不在」に不安

27年5月から11か月の長期休館 地元「まちの回遊性高めて」



2027年度初の長期休館に入る金沢21世紀美術館

金沢21世紀美術館の有料入館者数推移

年	外国人	日本人
2020	10	25
21	15	30
22	20	35
23	25	40
24	30	45

入館者数 (万人)

外国人 (青) 日本人 (黄)

「国内客の減少が深刻だ。訪日客の伸び悩みや減少を指摘する声も聞かれるが、直近では観光支援の終了や物価高の影響のほか、震災等の影響による宿泊施設の供給制約、復旧・復興事業従事者による宿泊需要の変動などの特殊要因もあり、経年比較ではそれらを勘案する必要がある。」

「国内客の減少が深刻だ。訪日客の伸び悩みや減少を指摘する声も聞かれるが、直近では観光支援の終了や物価高の影響のほか、震災等の影響による宿泊施設の供給制約、復旧・復興事業従事者による宿泊需要の変動などの特殊要因もあり、経年比較ではそれらを勘案する必要がある。」

「国内客の減少が深刻だ。訪日客の伸び悩みや減少を指摘する声も聞かれるが、直近では観光支援の終了や物価高の影響のほか、震災等の影響による宿泊施設の供給制約、復旧・復興事業従事者による宿泊需要の変動などの特殊要因もあり、経年比較ではそれらを勘案する必要がある。」

「国内客の減少が深刻だ。訪日客の伸び悩みや減少を指摘する声も聞かれるが、直近では観光支援の終了や物価高の影響のほか、震災等の影響による宿泊施設の供給制約、復旧・復興事業従事者による宿泊需要の変動などの特殊要因もあり、経年比較ではそれらを勘案する必要がある。」

出所：
北國新聞 2025/6/8

4. 観光実態調査の結果と提言

観光実態調査の結果

■ デスクトップ調査・ヒアリング等の結果について、以下のように整理した。

- 2025年における石川県の延べ宿泊者数に占める外国人の比率は、全国平均（27.2%）に近い水準の22.8%に高まっているが、依然として日本人が77.2%と多数を占めており存在感が大きい。なお、外国人延べ宿泊者数については、観光庁と石川県の公表データが大きく異なるため、数値の比較を行う際には留意が必要である。
- 旅行消費額は、全国ではコロナ禍以降順調に伸びているが、石川県は2025年に減少に転じた。特に、日本人の消費額が大きく減少している。
- 金沢市内の一部では、外国人観光客の増加に伴う混雑、宿泊費の高騰等の問題が生じている。また、観光ルートが数十年前から変化がなく、「飽きられているのではないか」という意見もあり、実際に2025年の石川県の延べ宿泊者数および観光消費額は2024年比で減少している。
- しかし、2024年は北陸応援割の実施による観光客の増加、震災等の影響による宿泊施設の供給制約、復旧・復興事業従事者や二次避難した被災者がホテル・旅館に宿泊したことによる宿泊者の変動といった特殊要因も考えられ、2024年と2025年の比較のみをもって、一概に日本人観光客離れと判断することはできない。
- 石川県内の地域別観光入込客数（宿泊目的）を見ると、2024年は震災等の影響で能登地域が大きく落ち込んでいる。また、加賀地域についても、コロナ禍前の水準には回復しておらず、金沢地域に観光入込客数が集中している。
- 金沢市来訪者の6～7割が金沢市のみを観光しており、金沢市から県内の他のエリアへの周遊は少ない。
- 金沢市来訪者は、「食」の満足度が高い一方で、伝統工芸体験などの満足度は低い。
- 石川県内では、金沢市が全国でトップ10に入るブランド力を誇っており、都市ブランディングに成功している。一方で、他の県内市町村の都市ブランドは、全国的にはまだまだ浸透していない。
- 石川県内では人手不足が深刻で、特に交通サービスで利便性の低下への影響が出ている。

提言

- 金沢市のブランド力や観光客の吸引力をさらに強くして人を呼び込み、能登、南加賀への周遊を促す「[金沢市をハブとした県内周遊の促進](#)」が、能登の復興を下支えし、石川県全体の活性化の持続可能性を高める観光につながる。
- この実現に向けた観光推進施策として、[新たな観光コンテンツの開発](#)、[石川MaaS（仮）の整備](#)を提言する。また、それら施策の実現を支える取り組みとして、[組織を超えたデータ蓄積・活用](#)、[地域住民・観光客と共生・共創する観光の実現](#)、[宿泊税導入による財源確保](#)を提言する。

金沢市をハブとした県内周遊の促進

観光推進施策の提言

1. 新たな観光コンテンツの開発

2. 石川MaaS（仮）の整備

観光推進施策を支える取り組みの提言

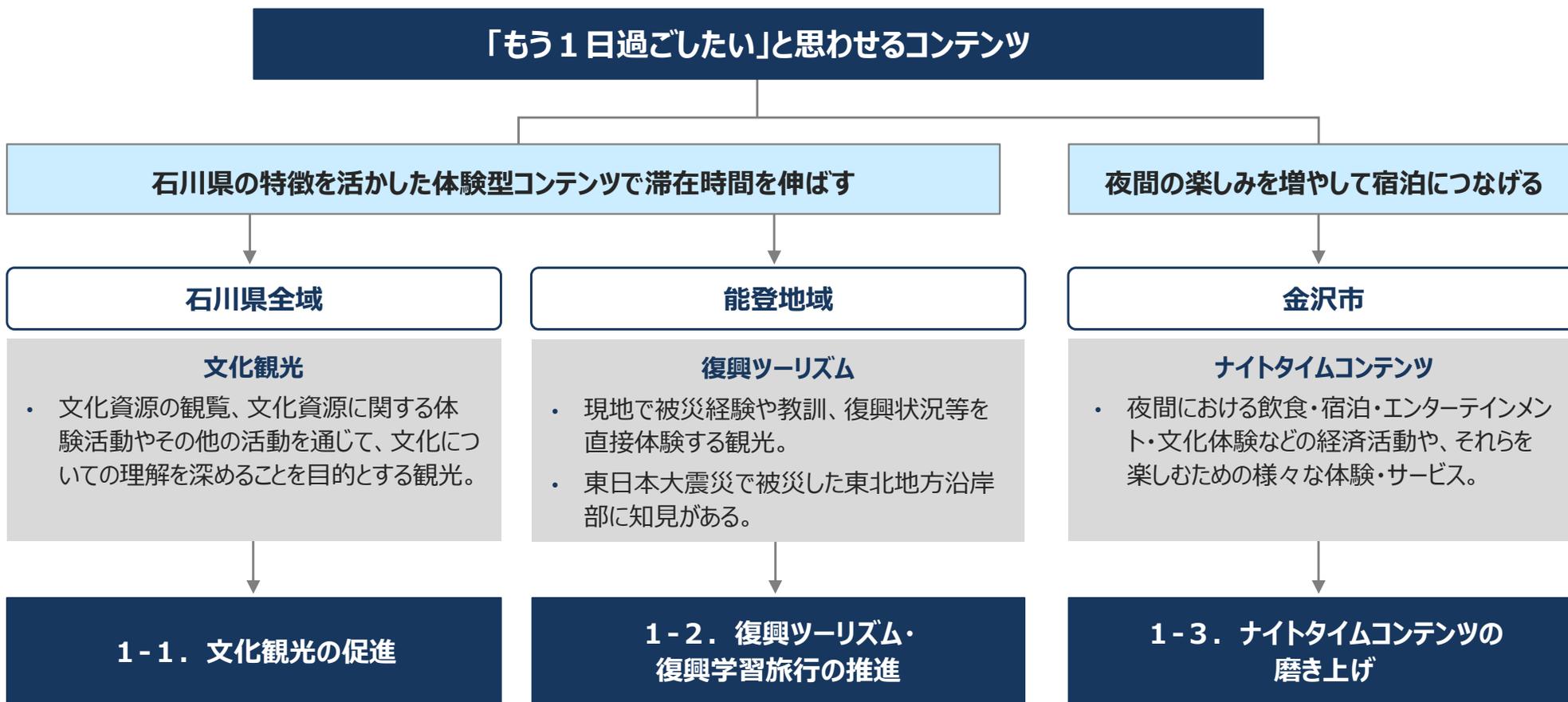
3. 組織を超えたデータ蓄積・活用

4. 地域住民・観光客と共生・共創する観光の実現

5. 宿泊税導入による財源確保

提言 | 1. 新たな観光コンテンツの開発

- 観光消費の拡大を図るため、観光客が石川県内でもう1日滞在したいと思えるような**新たなコンテンツの開発**を提言する。
- 石川県全域では、エリアごとの文化を活かした観覧・体験を提供する、**文化観光の促進**が必要である。
- 能登地域においては、東北地方を参考にした**復興ツーリズム**や**復興学習旅行のコース**を取り込む必要がある。
- 金沢市では、ナイトタイムコンテンツ不足の声があり、金沢市も重要施策に挙げていることから、**ナイトタイムコンテンツの磨き上げ**が必要である。



4. 観光実態調査の結果と提言

提言 | 1-1. 文化観光の促進①

- 石川県の**特徴的な観光資源である「文化」**は、加賀藩が工芸や茶の湯、芸能等を保護・育成したことに始まる。その土地の資源と時間の蓄積が生んだ固有の文化は、物語が魅力を生み、模倣困難性も高く、独自の観光コンテンツの核になる。さらに、若者の消費はモノからコト、トキ消費へと転換し、その時・場所ならではの体験へのニーズが高まっており、文化を活かした体験コンテンツは、大きな求心力となる。
- 持続可能な観光に向けて、**文化を「保存重視」から「観光への活用」に転換する文化観光の推進**を提言する。
- 石川県でも、「いしかわ文化振興条例」を制定し、「石川県成長戦略」の中で「文化観光」の推進を掲げ、「いしかわ文化観光推進ファンド」を創設して、高付加価値な文化観光素材の創出・磨き上げ等に助成している。人材面では、県内の文化資源に精通した「いしかわ文化観光スペシャルガイド」を認定し、文化観光を行う旅行者の理解醸成に取り組んでいる。

文化資源の強み

- ① **模倣困難性**：歴史や土地に根ざしたものであり、再現しにくい。
- ② **共感性**：特有の物語があるため共感を得やすい。
- ③ **長期接続性**：流行に左右されず、長期的に価値が持続しやすい。

文化資源活用のポイント

- ① **保存と活用の両立**：公共が文化財を保有して保存すると共に、柔軟な民間活用により文化財の活用を行い稼ぐ文化財に転換する。
- ② **資源の商品化**：文化的資源の価値を見出し、修繕する、体験プログラムと組み合わせる等により付加価値の高いコンテンツとして開発する。

参考事例：スモールコンセプション事業（津山市 旧荻田家付属町家群の活用）

- ・ 重要伝統的建造物群保存地区にある4棟の伝統的建造物「旧荻田家付属町家群」を宿泊施設として整備し、公共施設等運営権を設定するPFIコンセプション事業。
- ・ 津山市が改修後に事業者を募集するのではなく、運営者を先に決め、意見を反映して改修したことで、運営しやすい施設となった。
- ・ 民間が柔軟に料金設定できるコンセプション事業としたことで、収益力が向上。



想定宿泊料

1.5万円/泊

市の収支

指定管理料（市支出）
300万円/年

想定宿泊料

3万円/泊

市の収支

運営権対価（市収入）
450万円/年

4. 観光実態調査の結果と提言

提言 | 1-1. 文化観光の促進②

- 石川県内には歴史ある建物などの文化財が多く残り、一部は公共が所有・管理を行っている。これらを「ユニークベニュー」として活用することで、特別な体験を提供できる。
- また、料亭の空き時間の開放や博物館や庭園、寺院などの一般開館時間前後に入場できるプレミアムタイムの活用の取り組みも検討できる。
- ユニークベニューの活用（ソフト面）においては、「いしかわ文化観光推進ファンド」を使ったコンテンツ開発も有効である。

ユニークベニュー

- 特別な会場を指す。会議・レセプションを開催することで特別感や地域特性を演出できる歴史的建造物、文化施設、公的空間等の会場のこと。

来訪者のメリット

- 特別な会場で特別な体験ができる。
- 文化、歴史に触れることで知的満足が得られる（文化財の魅力を感じられる）。

主催者のメリット

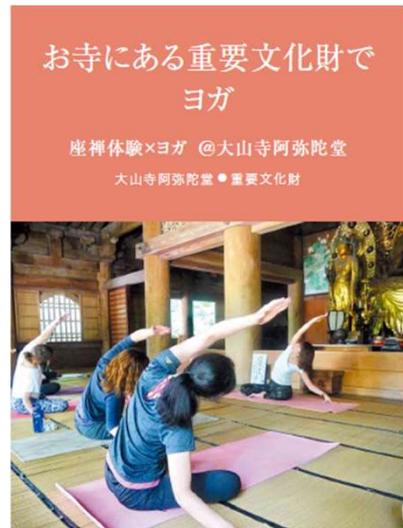
- イベント価値の差別化によるイベントの魅力・訴求力の向上。
- 会場の歴史・文化的背景を活かした新しい開催形式・コンテンツの開発。
- 文化資源を尊重した姿勢の可視化による主催者のブランド価値向上。

ベニュー所有者のメリット

- 認知度・知名度向上、来場・来館動機の向上。
- 文化財の魅力を感じてもらうことによる、保存活動の機運上昇。
- イベント利用等の収益が、保存・修理の活動に回る好循環。

地域のメリット

- イベント等参加者の再来訪による、観光客の増加。
- 地域の知名度向上。
- 来訪者増加による地域への経済波及。



4. 調査結果の整理と提言

提言 | 1-1. 文化観光の促進③

- 金沢観光においては、食に対する期待値・満足度が高く、2025年12月には「加賀料理」が国の登録無形文化財に指定された。
- 加賀百万石の文化を背景に、もてなし・料理・しつらいが一体となった総合芸術として評価されており、観光資源としての付加価値が非常に高い。一方で、金沢観光では、体験型コンテンツの満足度が低い傾向がある。無形文化財となった加賀料理を観光振興の核に据え、食と文化体験や現地交流などを取り入れるガストロノミーツーリズムを強化する方向性を提言する。
- また、その推進のために、行政も石川県・金沢市が食の集積地となるような施策に積極的に取り組み、発信することを期待したい。
- 観光客誘致だけでなく、料理人も集まり、自発的に質の高い食文化体験が、継続的に磨かれ続けることになる。

「加賀料理」のブランド活用

- 加賀料理の価値（歴史、もてなし、料理、しつらい）を体系化して発信。
- 加賀料理技術保存会による「加賀料理認証店」を県公式に位置づけるなど、来訪者にとってのわかりやすさを向上させる。

文化体験との連動

- 茶道（茶懐石）、九谷焼・輪島塗工房訪問、発酵文化体験（味噌・麴）など、食と文化の複合体験プログラムを造成する。

ガストロノミーツーリズムの強化

- 料理人との対話付きディナーや食材産地ツアー（能登の海産・加賀野菜圃場等）の造成。
- デジタル周遊パスを整備して、食・工芸・温泉・移動を一体予約できる観光DXを推進。
- 県が中心となってミシュランガイド石川版（または北陸版）発行を働きかける。金沢の「食文化都市」としての国際的ブランド強化に加え、日本人の富裕層誘致にもつながる。



提言 | 1-2. 復興ツーリズム・復興学習旅行の推進①

- 能登半島地震や奥能登豪雨の報道を目にする機会が少なくなる中で、震災の教訓を次の世代や国内外に伝えるため、教育旅行の受け入れを進めて、現地を訪れてもらい、地域の現状を正しく知ってもらうことは重要な意味がある。
- 東日本大震災の被災地では、実際に足を運びたいくなるプログラムの創設、施設の整備や官民連携ネットワークの創設などを行い、「復興ツーリズム・復興学習」を推進してきた。能登半島地震の被災地でも、「復興ツーリズム・復興学習」を魅力的な観光コンテンツとして磨き上げ、受入体制の強化を進めていくことを提言する。

修学旅行のニーズ

- 2024年度の国内修学旅行では、重点を置いた内容として「震災学習、防災学習」は中学校で13位、高等学校で11位であった。
- 全国でも震災被災地は限られるため、その教訓を全国に伝える意義は大きい。

東日本大震災

- **震災遺構による防災学習**：震災で廃校になった旧小学校を改修・再整備し、「防災教育キャンプ」など様々な防災学習を行う**観光施設**として整備。
- **被災地を訪れる学びの旅のプログラム**：復興に挑戦し続ける被災地の人々との対話を通して、**自らを成長させる学びの旅、「ホープツーリズム」**を企画。
- **伝承施設のネットワーク化**：「震災伝承施設」をネットワーク化し、「3.11 伝承ロード」として防災教育に活用。
- **復興ツーリズムの推進体制**：教育旅行や企業研修旅行を推進するため、**官民連携ネットワーク**を創設。

復興ツーリズム・復興学習旅行を推進するためのポイント

- ① **被災地の事実を正しく伝える**：震災前後と比較しながら、被災地のありのままの姿や生の声を伝えることで、被災地の理解を深めてもらい、防災意識を高める。震災遺構、隆起海岸などの活用も考えられる。
- ② **未来志向の学びにつなげる**：追悼や学びとして現状や教訓を伝えるだけでなく、参加者の行動につながる気付き（避難判断・地域文化・未来への挑戦）を提供する。
- ③ **広域連携とストーリー化**：広域で資源をつなぎ地域間連携と魅力の底上げを図る。明確なストーリーを提示し、人々の関心を高める。
- ④ **受入体制の強化**：学校、企業研修など復興学習を希望する側に、ワンストップでサービスを提供し、参加者の増加につなげる。



4. 観光実態調査の結果と提言

提言 | 1-2. 復興ツーリズム・復興学習旅行の推進②

- 災害の惨状や教訓を将来に伝える被災遺構・復興学習、復旧・復興の現状を伝える情報発信だけではなく、元々能登地域にあった課題を踏まえ、未来志向に立って以前よりも良い状態へと持っていくという「創造的復興」によって観光客を引きつける視点も重要となる。
- ここでは、復興ツーリズムの一端として、伝統産業である輪島塗を活かした産業観光と、自然景観を活かした周遊道路を組み合わせることで、能登半島観光の軸となる周遊観光ルートの整備を提言する。

創造的復興

- ・ 単に被災前の姿に復元するのではなく、元々あった課題を踏まえ、未来志向に立って以前よりも良い状態へと持っていくという復興の考え方。

輪島塗の若手人材の養成施設の整備

- ・ 石川県が主体となり、輪島を「漆芸の聖地」とすべく、輪島塗の復興を図るプロジェクト。官民と産地が共同して、輪島塗の産地を支える若手人材を育成するとともに、海外市場開拓や魅力発信に繋げていく取り組み。



※養成施設は2028年度以降、開設予定

能登半島絶景海道の整備

- ・ 「能登半島絶景海道」は、里山里海や観光地、震災遺構が点在する能登半島沿岸部において、国道249号や県道大谷狼煙飯田線などの周遊道路（延長:約300km）を整備するもの。



里山里海、産業観光施設、震災遺構を巡り・体験する能登ツーリズムの実現へ

4. 調査結果の整理と提言

提言 | 1-2. 復興ツーリズム・復興学習旅行の推進③

- 能登半島地震や奥能登豪雨により、石川県を中心に甚大な被害を受けた。あれから約2年が経過し、地域のインフラや施設の復旧は徐々に進んでいる。
- 能登半島の最新の情報を把握し、安全で安心なルートを選択したうえで、被災地に実際に足を運び学びを得ていくことが重要になってくる。

地震や豪雨災害による被害状況

- ・ 能登半島地震および奥能登豪雨により、石川県を中心に以下のとおり甚大な被害を受けた。

	令和6年能登半島地震	令和6年奥能登豪雨
基本情報	【発生日時】 2024年1月1日 【規模】 M7.6（最大震度7） 【震源地】 石川県能登地方	【発生日時】 2024年9月20日～23日 【気象状況】 低気圧による集中豪雨 【豪雨範囲】 石川県珠洲市、輪島市、能登町等
人的被害	【死者数】 666人 【負傷者数】 1,277人 【避難者数（最大）】 34,173人	【死者数】 19人 【負傷者数】 47人 【避難者数（最大）】 約1,358人
物的被害	【住宅被害】 116,452棟 【停電（最大）】 39,900戸 【断水（最大）】 110,000戸	【住宅被害】 1,901棟 【停電（最大）】 約6,910戸 【断水（最大）】 5,216戸

※令和6年能登半島地震のデータは2025年10月31日時点
 ※令和6年奥能登豪雨のデータは2025年9月19日時点
 ただし、停電は2024年11月1日時点、断水は2024年9月25日時点

主要道路の復旧状況

- ・ 地震や豪雨により通行止めとなった被災箇所135か所は、10か所（2025年12月23日時点）まで減少した。



観光関連施設の復旧状況

- ・ 輪島朝市（石川県輪島市）は、2024年7月より商業施設にて出張輪島朝市として、営業再開。
- ・ 和倉温泉（石川県七尾市）は、観光協会に加盟する20軒のうち、約半数の9軒が再開。

4. 観光実態調査の結果と提言

提言 | 1-3. ナイトタイムコンテンツの磨き上げ

- 「金沢市持続可能な観光振興推進計画 2026骨子（案）」では、主要施策として「夜間の観光消費を高める環境の充実」が掲げられており、夜間の滞在消費を促すナイトタイムコンテンツは、施策強化の必要性が増している。
- 金沢市内で導入可能なナイトタイムコンテンツは、主に以下の3つに分類できる。
- 照明等の設備や夜間の開館時間延長には追加コストがかかるが、既存のコンテンツをうまく使ってソフト面で対応できるもの、地場の資源を使って差別化できるもの、周囲への波及効果が期待できるものなどを磨き上げていくことが必要である。

1. 鑑賞・体験

- 最新技術や演出を利用して、昼間とは違う景色を作り出す
- ライトアップ・プロジェクションマッピング：城、寺社、自然景勝地などを光で彩る。
- ナイトウォーク：夜間に庭園を歩きながら、光と音の演出を楽しむ。
- ドローンショー・花火：夜空をキャンバスにした大規模なエンターテインメント。

2. 文化・伝統芸能

- 文化施設や伝統芸能等を、夜の時間帯に特別公開・上演する
- 夜間特別拝観：寺社を夜間に開放し、静寂の中で参拝や座禅を体験。
- 伝統芸能の夜間公演：神楽、獅子舞などを、観光客向けに夜間上演。
- ナイトミュージアム：美術館や博物館を夜間開放し、あわせて館内イベントを実施。

3. 飲食・交流

- 金沢市の強みである「食」をメインに、地域住民や他の旅行者との交流を促す
- ナイトマーケット：地元の食材や工芸品等を販売する市場を夜に開催し、お祭り気分を演出。
- はしご酒・周遊イベント：1ドリンク・1フードで1,000円などのチケット制で、夕方以降に複数の飲食店を回るイベントを開催。



提言 | 2. 石川MaaS (仮) の整備①

- 石川県における観光振興の課題は、金沢市中心部に観光客が集中し、**周辺地域への周遊が限定的**となっている点である。
- 要因のひとつは二次交通不足（金沢市中心部から周辺部への交通手段）が考えられるが、運転手不足の深刻化でバス路線等の拡充が難しく、今後はさらに現状維持さえも難しくなる恐れがある。
- この課題への解決策として、**県内をカバーできる石川MaaS (仮) の導入**を提言する。
- 持続可能なMaaSの普及には以下の3つの課題があり、これらを乗り越えたMaaSを目指すべきである。

持続可能なMaaSの普及に向けた課題

① 普及済みツール等との連携

石川県内では地域交通独自のIC「Ica（アイカ）」が普及している。一方、JR東日本では、Suicaを核としたMaaSの基盤構築を積極的に推進しており、JR東日本管轄では地域のMaaS基盤をSuicaに集約する動きもある。JR西日本では、IcocaのIDを他のサービスのIDとしても利用できる会員基盤サービス「Mobility Auth Bridge」を運用しており、KANSAI MaaSの会員基盤サービスとして採用されている。

② 地域ごとの提供主体との連携

観光地ごとに別のアプリを利用する手間は、エリアをまたいだ周遊観光にとってはマイナス要因となる。石川県内では、複数の企業がMaaS機能を含むサービスを提供しており、連携や統合が進めばさらに利便性が高まる。

③ 収益化

持続的なサービス提供に必須となる収益確保には、ユーザ数の確保が鍵になる。サービス統合によりユーザを集約し、収益確保につなげるには、利便性の向上、利用メリットの提供等が必要となる。

MaaS(Mobility as a Service)

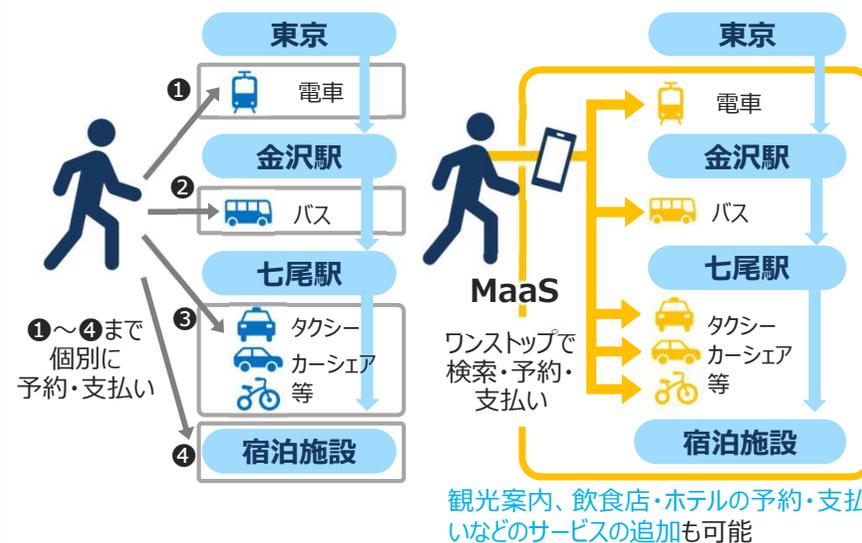
- バス・鉄道・タクシー・レンタカー・シェアサイクルなど複数の交通手段を一つのアプリで統合し、経路検索から予約・決済まで一括で提供する仕組み。
- 観光面では、観光客の利便性向上と地域周遊促進が期待される。

従来の交通サービスのイメージ

それぞれ交通機関ごとに個別に検索・予約・支払いを行う

MaaSによるサービス提供イメージ

出発地から目的地までの移動を**ひとつのサービスとして提供**（ワンストップで検索・予約・支払い）



国土交通省では、**日本版MaaSの推進**を掲げ、MaaSを活用して、観光地へのアクセシビリティを改善し、地方誘客や周遊、観光消費の増加、オーバーツーリズムの未然防止・抑制対策等、地域の観光における課題解決を支援している。

4. 観光実態調査の結果と提言

提言 | 2. 石川MaaS (仮) の整備②

- 石川県内では、既に石川県観光デジタルマップやのりまっし金沢など、MaaS並びにMaaS機能を含むサイトやアプリがあるが、現状、サービス対象の交通機関や機能が様々で、複数のサイトやアプリを併用しなければならず、利用者の利便性向上には課題がある。
- 今後は、**ワンストップでMaaSが利用できるように、既存のサイトやアプリの強みを活かしてサービスが統合されていく**ことで、より便利になり、県内周遊促進につながる事が期待される。また、顧客の集約によって、サービス提供者の収益化の道筋も見えてくる。さらに、旅の後には、ECモールを通じた現地の製品の購入や、クラウドファンディングなどを通じた地域活動の支援につながることもできる。



※北陸エリア：福井・石川・富山・新潟の一部

出所：公益社団法人石川県観光連盟「ほっと石川旅まっぷ『石川県観光デジタルマップ』」、西日本旅客鉄道(株)「tabiwa by WESTER」、金沢市・金沢MaaSコンソーシアム「デジタル交通サービス『のりまっし金沢』」、(株)地域未来創造「COREZO®」ウェブサイト

4. 観光実態調査の結果と提言

提言 | 2. 石川MaaS (仮) の整備③

- MaaSの参考として、①観光地中心部から周辺部への周遊を促す取り組み、②自治体・自社営業範囲を超えた広域連携の取り組みを示す。

奥京都MaaS

- ・ 京阪HDを中心に京都の奥座敷と呼ばれる大原など自然豊かな洛北エリアへの周遊を促す実証実験（2020年度）。
- ・ 京都市内中心部の混雑緩和、地域観光消費額の増大と分散化、朝観光・夜観光の促進による観光時間帯の分散化などを目指す。
- ・ 24/36時間単位の利用しやすいお得な乗車チケットの発行により午後到着の観光客にも利用インセンティブあり。



- | | |
|-----------|--|
| 応用 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 混雑する金沢市中心部から2次交通を使って市内中心部以外・市外への周遊促進が容易になる |
|-----------|--|

コラム : GunMaaS

- ・ 群馬県内で利用できる公共交通等をシームレスに結びつけ、誰でも簡単に便利に利用できるスマートフォン向けWEB型MaaS。
- ・ 前橋市、群馬県とサービス対象を広げてきたが、**県外者対応のためモバイルSuicaへの移行を発表**。今後も全国でGunMaaS同様の統合が進む可能性がある。

- ・ 2019年度 前橋市でMaaSの実証実験開始
- ・ 2023年度 サービスの高度化と県内全域への展開を見据え、GunMaaSへリニューアル
- ・ 2027年度 スマホアプリ「モバイルSuica」に移行予定（県外からの出張者や観光客の利便性向上を目指す）

KANSAI MaaS

- ・ 関西の鉄道事業者7社※1により構築された**広域型MaaS**。
- ・ 関西地域でのマルチモーダルでの乗換経路検索、電子チケットサービス、観光関連情報提供に加え、交通8社※2で連携した「ONE KANSAI QR乗車券」も販売。
- ・ 政府が打ち出した「広域リージョン連携」では、関西広域リージョン連携宣言に関西MaaS協議会も加わっており、**自治体を含めた今後の更なる広域連携が期待される**。



- ※1：JR西日本、Osaka Metro、近鉄、京阪、南海、阪急、阪神
- ※2：Osaka Metro、近鉄、京阪、南海、阪急、奈良交通、和歌山バス、JR西日本

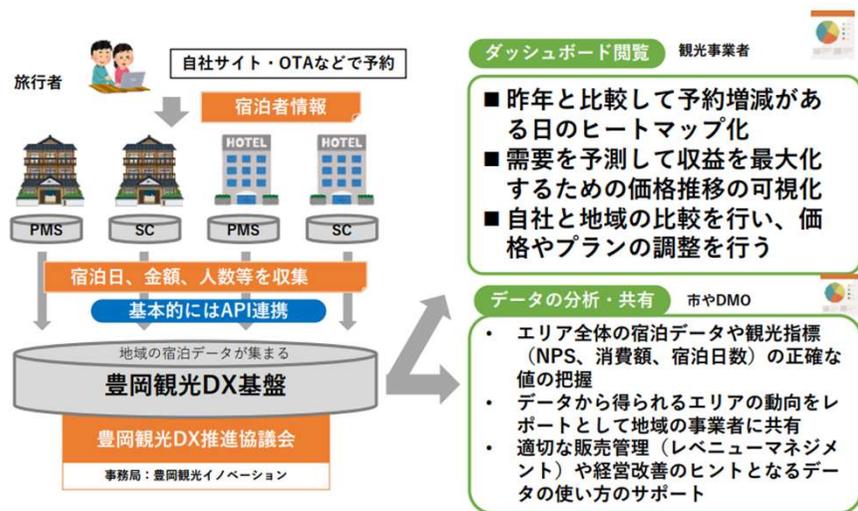
- | | |
|-----------|--|
| 応用 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 石川MaaSを北陸3県の広域型MaaSへと発展させることで、北陸エリアの観光の利便性を向上して周遊促進につなげる |
|-----------|--|

提言 | 3. 組織を超えたデータ蓄積・活用

- 観光データの共有・分析やデジタル技術の導入により、**的確なマーケティングと人手不足に対応した人員の効率的配置**を図ることができる。
- 観光産業において、観光客数等のデータは重要な指標となるが、国と県で公表している数字が異なる事例や、統計資料の公表を途中で停止してしまい、中長期的な推移の把握が難しい事例もある。
- 一方で、隣県の福井県では、あわら市の芦原温泉旅館協同組合の旅館が持つ客数や単価をオープンデータとして共有するなど、**民間の協力体制によって自ら必要なデータを作り、公表するなどの取り組み**を行っており、参考になる点が多い。

城崎温泉

- ・ 2022年に宿泊者数や金額を収集するシステム「豊岡観光DX基盤」を導入したことで、需給に応じて価格を動かすダイナミックプライシング（変動料金制）の根拠となり、収益最大化、生産性向上に貢献。
- ・ **小規模旅館が多いため、あえてアジアからの団体客をターゲットとしない戦略を採用。**



芦原温泉

- ・ 旅館協同組合加盟の各旅館が持つ宿泊者数・客単価等の情報を**オープンデータとして共有し**、県観光連盟の分析システム「FTAS」を活用して**予約状況等をリアルタイム把握・共有**。
- ・ データに基づき柔軟な価格設定や人員配置を行うことで、過度な値下げ競争を回避。需要に見合った運営で生産性を向上させ、慢性的な人手不足への対応にも効果を発揮。
- ・ 2024年の宿泊者数は前年比約11%増の約62万人※。
※令和6年あわら市観光白書【データ編】参照



FTASについて

- ・ 県観光連盟の観光データ分析システム
- ・ 分析ダッシュボードが整備・公開されており、エリアや市町村、期間を選択することで、様々なアンケート調査結果をwebブラウザ上で閲覧できる。

提言 | 4. 地域住民・観光客と共生・共創する観光の実現

- 観光は、訪れる人と受け入れる住民の相互理解が必要であり、今後懸念されるオーバーツーリズムの問題等を踏まえて、**地域住民や観光客と共生・共創する観光の実現に向けた取り組み**を提言する。
- **将来、地域を支える子どもたちに、観光のプラス面を伝える**ことで、観光客受入れ環境の向上（ホスピタリティ意識の醸成）につなげることを目指した**観光教育**は、全国的に取り組みが進んでおり、石川県内でも広がりが期待される。
- 観光客を受け入れる地域の人手不足の問題については、芸術祭やオープンファクトリーイベントで採用されている**観光サポーター制度**が参考になる。訪れる立場と受け入れる立場の双方から観光を楽しむ新しい様式は、人手不足の解決に寄与することが期待される。

責任ある観光と観光受容力の向上

- ・ 金沢市では「**金沢観光たしなみ帖（案）**」を作成。
- ・ 住む人と訪れる人が共に、金沢の個性や魅力を感じつつけられるように、学ぶ、味わう、紡ぐ、愛でる、受け容れあうの5つの観点で大切にすべき考え方を示している。

たしなみ、たのしみ。
金沢観光たしなみ帖（案）

住む人と訪れる人がともに、金沢の個性や魅力を感じつつけられるよう、以下のことを大切にしましょう。

- 学ぶ。**
工芸や芸能などの奥深い文化や歴史を知り、体験しながら楽しみましょう。
- 味わう。**
加賀料理や海の幸などの地場の恵みを食し、地域の生業を応援しましょう。
- 紡ぐ。**
このまちの景観や歴史的文化財の価値を、思いやりを持って未来へ繋げましょう。
- 愛でる。**
緑や水と触れ合いながら、森や清流などの美しい自然を守り育みましょう。
- 受け容れ合う。**
暮らす人も旅する人も互いに共感を深め、金沢の価値を高めていきましょう。

観光教育

- ・ **石川県加賀市**：高校生が地域の調査、フィールドワークを行い、地域内外に加賀市の魅力を発信するための映像や記事を企画・制作することを通じて、**地域への愛着と誇りの醸成、地域への定着・人材育成**を目指す。
- ・ **岐阜県白川村**：世界遺産ゆえのオーバーツーリズムを題材に、住民が抱える生活上の悩みを知り、子どもたちが「観光客向けの啓発ポスター」を作成したり、マナー呼びかけを行ったりすることで、「**守るべき生活**」と「**観光**」の**バランス**を考えさせる。



観光サポーター「あかまる隊」

- ・ 福井県越前鯖江エリアで開催されるオープンファクトリーイベント「RENEW」を支える**産地サポーターチーム**。
- ・ 全国各地から集まった大学生や社会人など約100名で構成。
- ・ **総合案内所の運営、来場者の誘導等のRENEW当日の実務に限らず、職人へのインタビュー記事の作成や外国人向けツアーの運営、職人さんの人柄を伝える「職人トレーニングカード」の企画・販売等、産地を盛り上げる様々な活動を行っている。**



4. 観光実態調査の結果と提言

提言 | 5. 宿泊税導入による財源確保

- 深刻な人手不足の中、各提言を実行し、観光の持続可能性を高めていくには、安定した財源が欠かせない。
- 株式会社日本政策投資銀行北陸支店では2025年に公表した「令和6年能登半島地震からの復興レポート vol.3」において、DMOの財源としての宿泊税に言及しているが、DMOに限らず広く観光振興の財源として、今後、ますます注目が高まっていくと思われる。石川県でも宿泊税を導入し、観光客の県内周遊の促進施策の財源とすることも考えられる。

宿泊税の導入状況（都道府県）

都道府県	施行日※	税額
東京都	2002/10/01	100～200円※
大阪府	2017/01/01 2025/09/01	100～300円 200～500円
福岡県	2020/04/01	50～200円
宮城県	2026/01/13	100～300円
北海道	2026/04/01	100～500円
広島県	2026/04/01	200円
長野県	2026/06/01	300円

（宿泊税導入都道府県下で独自に宿泊税を導入している市）

市町村	施行日※	税額
福岡市	2020/04/01	150～450円
仙台市	2026/01/13	200円
札幌市	2026/04/01	200～500円

※施行日は予定日を含む。

※東京都では、税率3%の定率方式への変更を検討している。

宿泊税の用途①：福岡県

- ・ 宿泊事業者の生産性向上、MaaSを活用した県内周遊促進、観光資源の魅力向上等のために活用している。

1 受入環境の充実

宿泊事業者の生産性向上を目的とした、専門アドバイザー派遣による個別経営支援、設備導入等に対する助成や、MaaS※を活用したデジタル乗車券と地域の特典が一体となった企画乗車券の開発、ユニバーサルツーリズムへの理解促進のためのセミナー開催などを実施しました。

※MaaS: Mobility as a Serviceの略。バス、鉄道、タクシー、AIオンデマンド交通などの複数の交通機関を最適に組み合わせ、検索、予約、決済を一括で行うサービスのこと。

○宿泊事業者の生産性向上支援



ベッドをダブル1台(主に1名利用)からシングル2台(2名利用)に変更、客室準備向上

客室内コンセントの増設による顧客満足度向上



○MaaSを活用した県内周遊促進



デジタル乗車券と地域の特典が一体となった企画乗車券を販売



宿泊税

- ・ 地方自治体が条例でその使い道を定める法定外目的税。
- ・ 金沢市の宿泊税収は年間約7.7億円（2022年度調定額）。

宿泊税の用途②：宮城県

- ・ 人手不足対策・業務効率化、二次交通の充実による周遊促進、長期滞在促進等のために活用している。

<p>取組Ⅰ 魅力ある観光資源の創出 約2億円</p> <p>取組の方向性 滞在時間の長期化につながるコンテンツ造成に向け、市町村等の自主的な観光地域づくりに向けた取組への支援を行うほか、圏域単位での取組の充実や連携促進を図る。</p> <p>重点施策1 地域資源を活用した観光地域づくりへの支援</p> <p>地域の特色を生かした観光地域づくりを定型的に実施するため、市町村が行う観光振興施策への助成を行う。</p> <p><small><例>地域資源を活かしたコンテンツ造成</small></p>	<p>取組Ⅱ 観光産業の活性化 約1億円</p> <p>取組の方向性 宿泊施設の機能強化や収益向上を強力に支援するほか、喫煙の課題である人手不足対策の取組を充実させる。</p> <p>重点施策1 人材マッチング・定着支援</p> <p>観光職ジョブフェアによるマッチング機会の創出やプロフェッショナル人材派遣により、スタッフのホスピタリティ向上、キャリアアップ支援を行う。</p> <p>重点施策2 人手不足対策・業務効率化に向けた支援</p> <p>おもてなし態勢の向上を目指し、省力化やサービス水準の向上につながる設備導入経費への助成を行う。(例：清掃ロボット、宿泊施設管理システム、スマートチェックイン)</p> <p><small><例>スマートチェックインシステムの導入</small></p>
<p>取組Ⅲ 観光客受入環境整備の充実 約4億円</p> <p>取組の方向性 二次交通の充実や観光地内での周遊促進を図るとともに、インバウンドの受入に向けた環境整備を推進する。</p> <p>重点施策1 観光地の賑わい創出</p> <p>観光地の景観整備、地域の核となる観光施設整備、集客効果が高い施設整備に対する支援を行う。</p> <p><small><例>無電柱化による歩行者の利便性向上</small></p>	<p>取組Ⅳ 国内外との交流拡大の促進 約4億円</p> <p>取組の方向性 開花期の誘客や長期滞在促進に向けたキャンペーンを実施するほか、インバウンド誘客に向けたデジタルを活用した効果的な情報発信等を図る。</p> <p>重点施策1 地域クーポンを活用した長期滞在促進キャンペーン</p> <p>開花期や長期滞在促進に向けたインセンティブとするとともに、地域の土産店、飲食店等での地域クーポンの利用により、地域経済活性化を促進する。</p> <p><small><例>地域観光クーポンによる経済効果</small></p>
<p>重点施策2 観光地間の交通アクセス環境の向上</p> <p>二次交通の充実による周遊促進を目指し、バスツアー商品の開発やレンタカー等の利用促進を図ると、観光地までのアクセス手段の最適化を図る。</p> <p><small><例>仙台空港からのグートウェイからの周遊促進</small></p>	<p>重点施策2 スポーツツーリズムの推進</p> <p>空城の魅力発見、団体旅行の増加や地域経済活性化等様々なメリットがあるスポーツツーリズムを推進するため、県内へのスポーツ合宿等の誘致を目的としたバス助成金を交付する。</p> <p><small><例>大宮・会等の県内誘致促進</small></p>
<p>重点施策3 インバウンド受入環境整備</p> <p>観光地内での快適な旅行環境の整備に向け、観光施設における多言語対応や、Wi-Fi環境の整備促進を支援する。</p> <p><small><例>多言語観光案内板の設置</small></p>	<p>重点施策3 海外等新規市場誘客拡大</p> <p>海外等新規市場開拓に向け、マッチング商談会や招聘事業を行う。</p> <p><small><例>海外観光客の集客</small></p>

出所：金沢市ウェブサイト、宿泊税導入自治体のウェブサイト

5. 石川県の持続可能な観光の実現に向けた展望

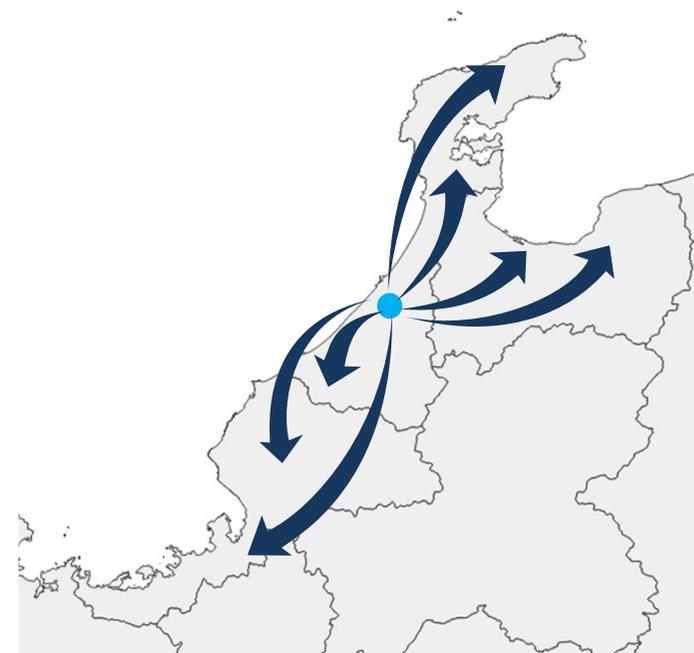
石川県から北陸へ、金沢市がハブとなった国内外からの観光誘客と周遊促進

- 本レポートは、石川県内において依然として観光客数・消費額の大きい日本人の観光に目を向け、同観光客への訴求により、ひいては成熟した国内外からの持続可能な観光誘客を実現するための実態調査と提言を行ったものである。
- 石川県は、全国的なブランド都市となっている金沢市が全国から観光客を誘致している。一方で、県内周遊が限定的であること、2024年の能登半島地震・奥能登豪雨による復興が途上にあるといった課題がある。
- 本レポートでは、観光の目的となる新たなコンテンツの開発をはじめ、MaaSを使った観光の計画から実行の各フェーズでの利便性の向上、観光産業関係者が参照するデータ整備による効果的・効率的なプロモーションと運営、観光客を受け入れる住民の理解促進、それら取り組みを行う財源確保について提言してきた。
- これらの提言は、官民が**文化立県・石川**として、文化をはじめとした県内の多様な観光資源を活かしながら、金沢市をハブとしたさらなる県内周遊を促すことで、今後顕在化が懸念される金沢市内の**オーバーツーリズムの未然防止**と**石川県の持続可能な観光の発展**を実現するための一つの方向性を示すものである。さらに、北陸観光コンソーシアムや広域リージョン連携などを活用して県を跨いだ連携を進め、北陸3県全体にも取り組みが波及することで、全国、ひいては国外からの一層の誘客促進につながる**持続可能な観光エリア「北陸」への発展**が期待される。

観光推進施策	1. 新たな観光コンテンツの開発	誘客促進 満足度向上
	2. 石川MaaS（仮）の整備	利便性向上 観光客の分散化
観光推進施策を支える取り組み	3. 組織を超えたデータ蓄積・活用	効率化
	4. 地域住民・観光客と共生・共創する観光の実現	理解促進・人材育成 人手不足解消
	5. 宿泊税導入による財源確保	財源確保

金沢市をハブとした県内周遊の促進

持続可能な観光誘客・周遊を石川県から北陸へ拡大



Appendix

金沢市来訪者に関するビッグデータ分析

- 北陸3県では、金沢市が最も観光客数が多いが、石川県内および北陸地域での周遊は限定的と考えられる。そこで、金沢市に来訪した観光客の石川県内および近隣県（富山県・福井県・岐阜県・長野県）における周遊の実態を把握するため、ビッグデータ分析を行った。

調査概要

集計期間	2024年～2025年の土日祝日のうち21日間 (具体的な期間は右表参照)
集計エリア	金沢市全域 (OD分析は10箇所の主要観光スポット)
集計対象者	「金沢市内全域に15分以上滞在」かつ「石川県外から来訪」した人を金沢市への旅行者と定義
集計条件	週ユニーク 同一ユーザは1週間内では重複カウントしないが、翌週以降に再訪した場合は重複カウントする

- 金沢市内に15分以上滞在した者のうち、居住地・勤務地が石川県内にない者を「旅行者」として定義し、周遊地を調査した。



結果概要

- 期間別では、5月のゴールデンウィーク（GW）、夏休み期間の8月が1日当たりのユーザ数が最も多い。年代別では20代が多いが、20～50代まで幅広い世代が金沢市に滞在している。居住エリアは、北陸（石川県を除く）、関東が多い。

集計期間		ユーザ数(人)	1日平均(人/日)	年代	構成比	居住エリア	構成比
1	2024年10月12日(土)～10月14日(月・祝)	3,077	1,026	19歳以下	5.1%	北陸(石川県を除く)	29.5%
2	2024年11月16日(土)～11月17日(日)	1,832	916	20代	18.2%	関東	25.5%
3	2024年11月23日(土)～11月24日(日)	1,992	996	30代	13.3%	中部	20.5%
4	2025年2月22日(土)～2月24日(月・祝)	2,061	687	40代	15.2%	関西	17.2%
5	2025年3月22日(土)～3月23日(日)	1,887	944	50代	16.8%	東北北海道	2.6%
6	2025年5月3日(土)～5月5日(月・祝)	4,139	1,380	60代	5.4%	中国四国	2.3%
7	2025年8月9日(土)～8月11日(月祝)	3,630	1,210	70歳以上	0.7%	九州沖縄	2.1%
8	2025年9月13日(土)～9月15日(月・祝)	2,617	872	不明	25.3%	その他・不明	0.4%
合計		21,235	1,011	合計	100.0%	合計	100.0%

金沢市来訪者に関するビッグデータ分析

- 金沢市と主要観光スポット間のOD分析※を行った。対象とする観光スポットは、石川県内3カ所、福井県内2カ所、富山県内2カ所、岐阜県内2カ所、長野県内1カ所の計10箇所とした。
- 金沢市を起点として、年間で最も周遊されることが多かったのは山中・山代温泉で、次いで千里浜海岸、白川郷であった（構成比参照）。期間別では、5/3～5/5の周遊旅行者が最も多く（885人）、特に千里浜海岸が多かった（総計参照）。
- 11～2月は山中・山代温泉、2月の降雪時期は白川郷を周遊する観光客が多い。GWは千里浜海岸を訪れる観光客の割合が増える。のとじま臨海公園水族館や恐竜博物館・恐竜の森は、GW・8月に周遊が増え、子ども連れの観光客が多いことが推察される。

金沢市来訪後の周遊先（主要観光スポット）

（単位：人）

期間	2024年			2025年					総数	構成比	
	10/12 ～10/14	11/16 ～11/17	11/23 ～11/24	2/22 ～2/24	3/22 ～3/23	5/3 ～5/5	8/9 ～8/11	9/13 ～9/15			
石川県	のとじま臨海公園水族館	13	8	6	3	15	41	44	30	160	4.9%
	千里浜海岸	133	32	20		18	234	59	77	573	17.5%
	山中温泉・山代温泉	125	110	99	100	70	164	133	97	898	27.5%
福井県	恐竜博物館・恐竜の森	51	18	24	14	12	76	71	49	315	9.6%
	東尋坊	59	35	25	20	18	121	55	36	369	11.3%
富山県	富岩運河環水公園・富山県美術館	21	15	11	14	11	46	37	37	192	5.9%
	立山黒部アルペンルート（立山駅）	18	3	2			21	7	6	57	1.7%
岐阜県	白川郷	82	36	32	55	32	118	64	60	479	14.7%
	飛騨高山	28	12	12	24	9	55	32	21	193	5.9%
長野県	善光寺（参道含む）	4		2	3	1	9	9	4	32	1.0%
総計		534	269	233	233	186	885	511	417	3,268	100.0%

※OD分析：どこから（Origin：起点）どこへ（Destination：終点）移動したかを把握する分析手法。本調査では「金沢市からどこへ行ったか」を調査。2カ所を訪れた場合は、2カ所が周遊地としてカウントする。

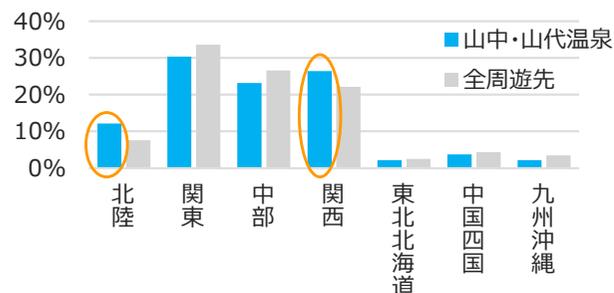
金沢市来訪者に関するビッグデータ分析

■ 周遊先TOP 3の来訪者属性を分析した。居住地、性・年代によって周遊先に特徴がある。

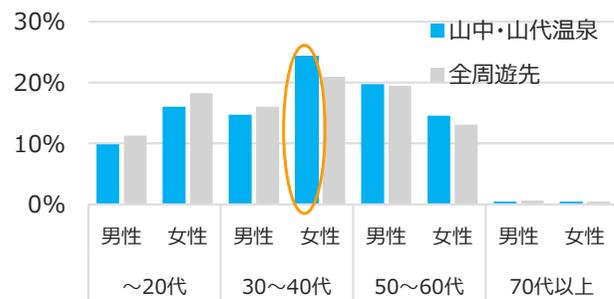
1 : 山中温泉・山代温泉来訪者の属性

- 他の目的地より、北陸エリア、関西エリアの居住者の割合が高かった。
- 性・年代別では、30～40代女性の割合が高かった。

来訪者の地域別割合



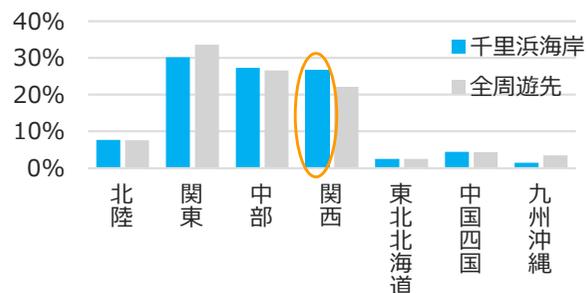
来訪者の性・年代別割合



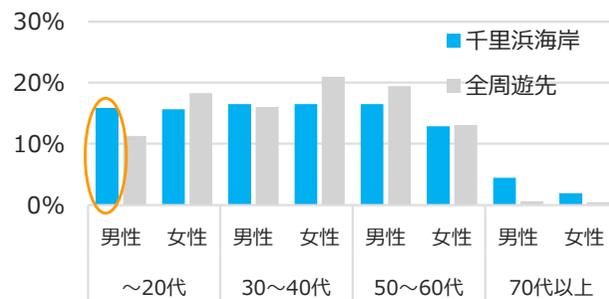
2 : 千里浜海岸来訪者の属性

- 他の目的地より関西地域の居住者の割合が高かった。
- 性・年代別では、20代以下の男性が高かったが、男性は60代まで幅広い世代が同程度の構成比となっていた。

来訪者の地域別割合



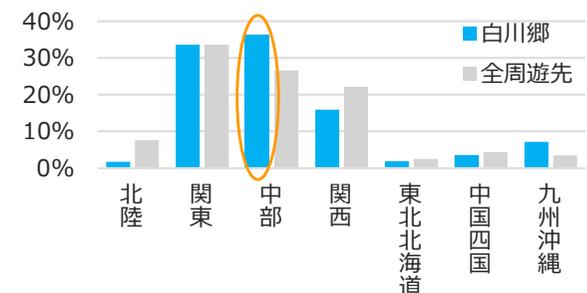
来訪者の性・年代別割合



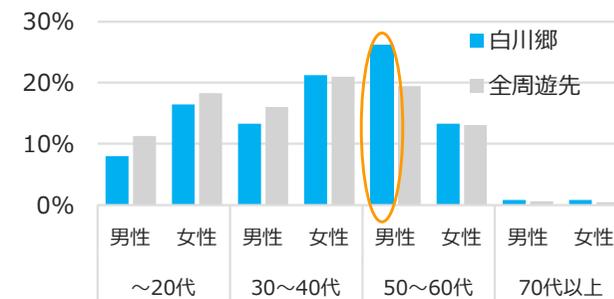
3 : 白川郷来訪者の属性

- 他の目的地より中部地域の居住者の割合が高く、愛知・岐阜・富山・石川を通る昇龍道に沿った観光ルートの可能性が高い。
- 性・年代別では、50～60代の男性の構成比が高かった。

来訪者の地域別割合



来訪者の性・年代別割合



※全周遊先：前頁記載の「金沢市来訪後の周遊先（全10箇所）」を指す。

各地の取り組み

- 山中温泉では、観光文化施設や広場の整備、モニターツアー、アートイベントの開催など、誘客に向けた様々な取り組みが行われている。北陸新幹線の延伸効果も相まって、2025年には、6年ぶりに旅館が改装開業するなど、民間投資につながっている。
- 千里浜海岸は日本で唯一、波打ち際を車で走行できる砂浜で、「SSTR（サンライズ・サンセット・ツーリング・ラリー）」のゴールにもなり、ライダー等の中で知名度が高い。2026年も定員を増加してSSTRを開催することが決定している。



鶴仙溪の絶景を楽しめる河鹿荘のロビーラウンジ
—加賀市山中温泉河鹿町

山中6年ぶり旅館増

来月、河鹿荘が改装オープン

観光客増に期待
加賀市山中温泉8月1日、ソラーレホテルズアンドリゾーツ（東武）が「山中温泉河鹿荘」を改装オープンし、同温泉の開館旅館は6年ぶりに1軒増え計17軒となる。インバウンド（訪日客）の増加に期待を込める。

河鹿荘は2019年9月、運営していた和リゾート（東京）が施設老朽化

を理由に閉館。ソラーレホテルズアンドリゾーツが10階建てホテルを全面改装し、全室35平方メートル以上の客室101室を設けた。

23日は内覧会が開かれ、参加者は山中温泉の「あやとりはし」に程近い、景勝地、鶴仙溪を望む立地で、露天風呂やロビー、レストランなどからも絶景を楽しめる館内を見て回った。

山中温泉旅館協同組合の三谷修司理事長は「山中温泉の一等地にある旅館の開業を歓迎し、チーム山中として一緒に盛り上げていきたい」と話した。

河鹿荘は8月1〜30日に加賀、小松市内の小学生を対象に1泊2食無料で招待し、最大64%引きとなる家族プランを用意している。

「5分で完売」受け

SSTRは、オートバイ冒険家の風間深志さんが2013年に初開催した。大正洋側で日の出を見たライダーがそれぞれのチェックポイントを通過して夕暮れの千里浜を目指す。

来年のSSTRは1月29日に開催要項を発表し、2月22日のエントリー開始を予定している。最終日の5月31日はゴール会場でのイベント開催のみとなる。

今年のSSTRは「輝く」とともに「をテーマに5月24日、6月1日の9日間で開催し、全体の定員は1万2500台だった。第1回に127台で始まった。

全国のライダーが羽咋市、宝達志水町にまたがる千里浜なぎさドライブウェイを目指す「サンライズ・サンセット・ツーリング・ラリー（SSTR）」（北國新聞社後援）で、来年は5月23〜31日の9日間の日程で開催されることが決まった。各日に出発地があり、今年のSSTRでは峠が募集から5分で完売する日もあり、定員を1500台増の1万4千台に拡大。より多くのライダーを迎える。

千里浜で来年5月23日開幕

SSTR 定員1500台増

バイクラリー



続々とゴールするライダー
—5月、羽咋市の千里浜海岸

9日間で1万4000台

参加ライダー 初の100倍

参加台数は100倍に膨らみ、ライダーを受け入れる地元側も、6市町が連携したボランティアの大会後、「SSTRを未来へつなぐため、もっともって面白く、記憶に残る大会にしたい」とコメントした。

風間さんの「意図」だったという地元児童とライダーの交流の場も設けた。風間さんは今年、SSTRを未来へつなぐため、もっともって面白く、記憶に残る大会にしたいとコメントした。

お問い合わせ先

ご質問、ご相談等がございましたら、何なりと下記連絡先にお問い合わせください。

連絡先

株式会社日本政策投資銀行 北陸支店 企画調査課



TEL : 076-221-3216



E-mail : hinfo@dbj.jp

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2026
当資料は、株式会社日本政策投資銀行 (DBJ) により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。